

# 2022年3月期 会社説明会資料

2022年6月3日



DAISHI HOKUETSU  
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

## 【計数の表示方法について】

2021年1月1日付で、当社の完全子会社である第四銀行及び北越銀行は、第四銀行を存続会社、北越銀行を消滅会社として合併を行い、商号を第四北越銀行に変更しております。本資料における第四北越銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、下記のルールに則り算出した計数を記載しております。

・2022年3月期、2022年3月末、2021年3月末の計数

第四北越銀行の計数

・2021年3月期の計数

2020年4月～12月の第四銀行及び北越銀行の計数と、2021年1月以降の第四北越銀行の計数を単純合算

・2020年3月期以前の計数

第四銀行及び北越銀行の計数を単純合算

※ 第四北越フィナンシャルグループを「第四北越FG」または「FG」と記載しております

## 主なポイント

.....	2
-------	---

## 2022年3月期決算

FG連結当期純利益	4
部門別 当期純利益の状況	5
FG連結増減要因	7
FG連結自己資本比率	8
銀行部門	
銀行単体増減要因	9
貸出金残高	10
預金等残高	11
非金利収益分野	12
有価証券	14
経費	16
不良債権比率／ネット信用コスト	18
経営統合によるシナジー	19
2023年3月期業績予想	22

## 第二次中期経営計画

第二次中期経営計画の最重要テーマ「3大シナジーの発揮」	25
3大シナジーの発揮	
○合併シナジー	26
トップラインシナジーの発揮	
対面チャネルの強化	28
非対面チャネルの強化	30
ノウハウの深化・拡充	31
コストシナジーの発揮	
コスト管理・人員適正化	34
生産性向上	35
シナジー発揮に向けた人的資本の強化	36
○グループシナジー	39
グループシナジーの発揮	40
グループ連携の強化	41

地域商社・人材紹介会社	42
ファンド運営/コンサルティング・調査	43
○TSUBASA連携シナジー	44
TSUBASA連携施策	45
群馬・第四北越アライアンス	46

## サステナビリティへの取り組み

第四北越FGのサステナビリティへの取り組み方針	48
第四北越FG 自社の取り組み	49
地域・お客さまの課題解決に向けた取り組み	51

## ガバナンス・資本政策

持続的成長を支えるガバナンス体制	55
政策保有株式縮減に向けた取り組み	56
2023年3月期 配当金予想	57

## Appendix

経営指標	59
ポートフォリオ変革の深化に向けた6指標	60
地域への貢献に関する評価指標	61
2022年3月期決算 概要	62
貸出金分野	64
非金利収益分野／経費	66
有価証券分野	67
不良債権比率／ネット信用コスト	69
自己資本比率	70
グループ各社の状況	71

DAISHI HOKUETSU  
Financial Group  
第四北越フィナンシャルグループ

## 第二次中期経営計画

銀行合併・新銀行誕生後

合併の成果をあげる新たなステージへ

2021年  
4月

2024年  
3月

2022年3月期

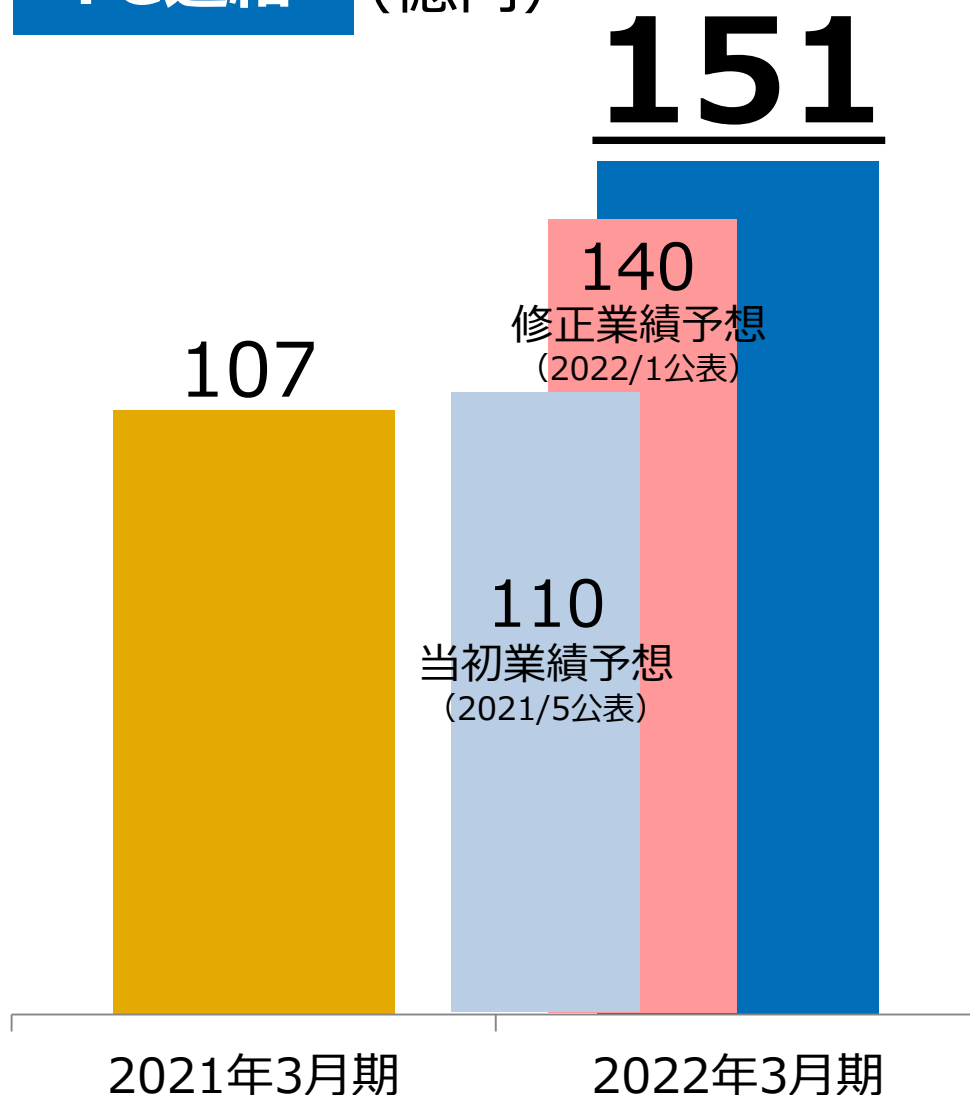
FG連結当期純利益は、当初業績予想、上方修正した業績予想のいずれも大きく上回り、かつ、前年比でも増益を確保

期初からの4ヶ月間を最重要活動期間と位置付け取り組んだ「DasH!!120」や本部スリム化・店舗統合・営業店業務改革などの「構造改革」の取り組みを通じて、ダイナミックに経営資源の再配分を実行（営業部門やグループ会社部門などへ約280名を再配置）

活動量を増強させ、グループ総合力を発揮したコンサルティング営業を実践“一志団結”（第二次中期経営計画の合言葉）で組織融和も着実に進展

# 2022年3月期決算

FG連結 (億円)



前年比

+43億円  
(+40.2%)

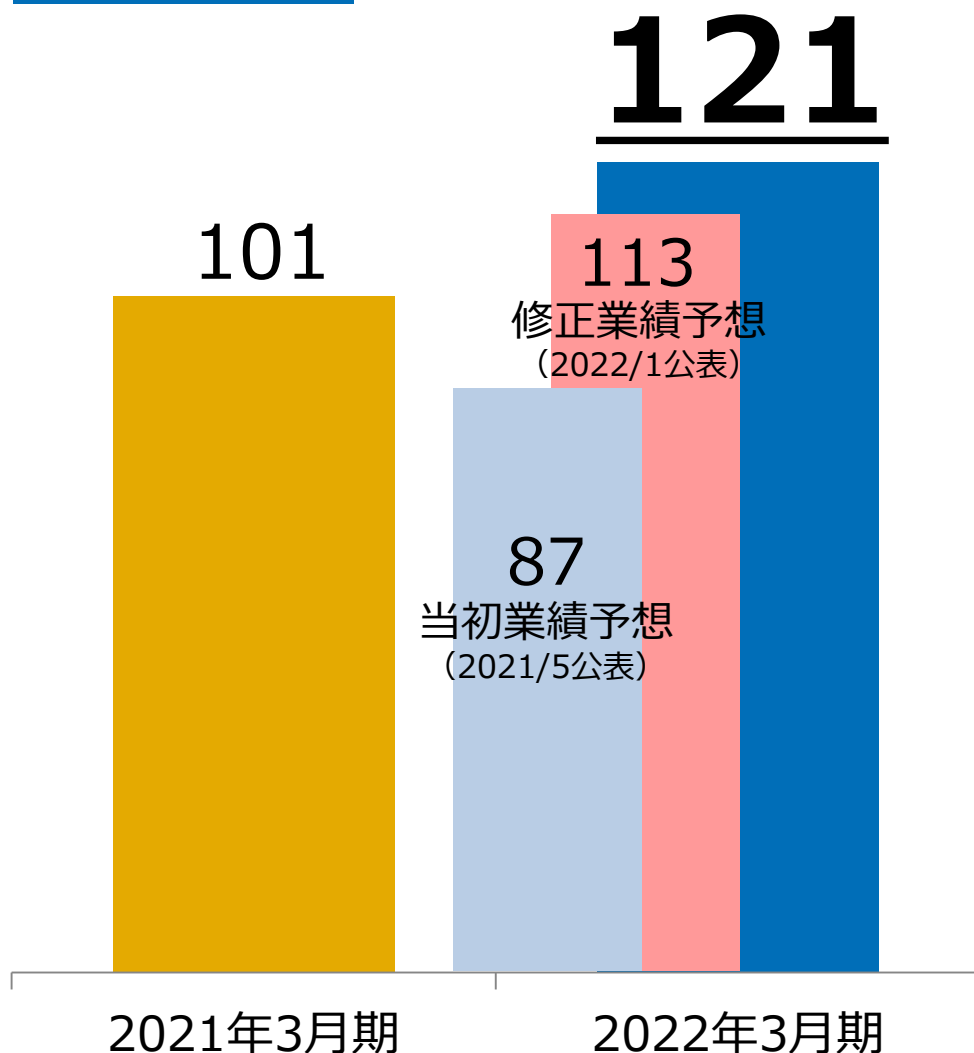
当初業績  
予想比

+41億円  
(+37.6%)

修正業績  
予想比

+11億円  
(+8.1%)

銀行単体 (億円)



前年比

+ 19億円  
(+ 19.6%)

当初業績  
予想比

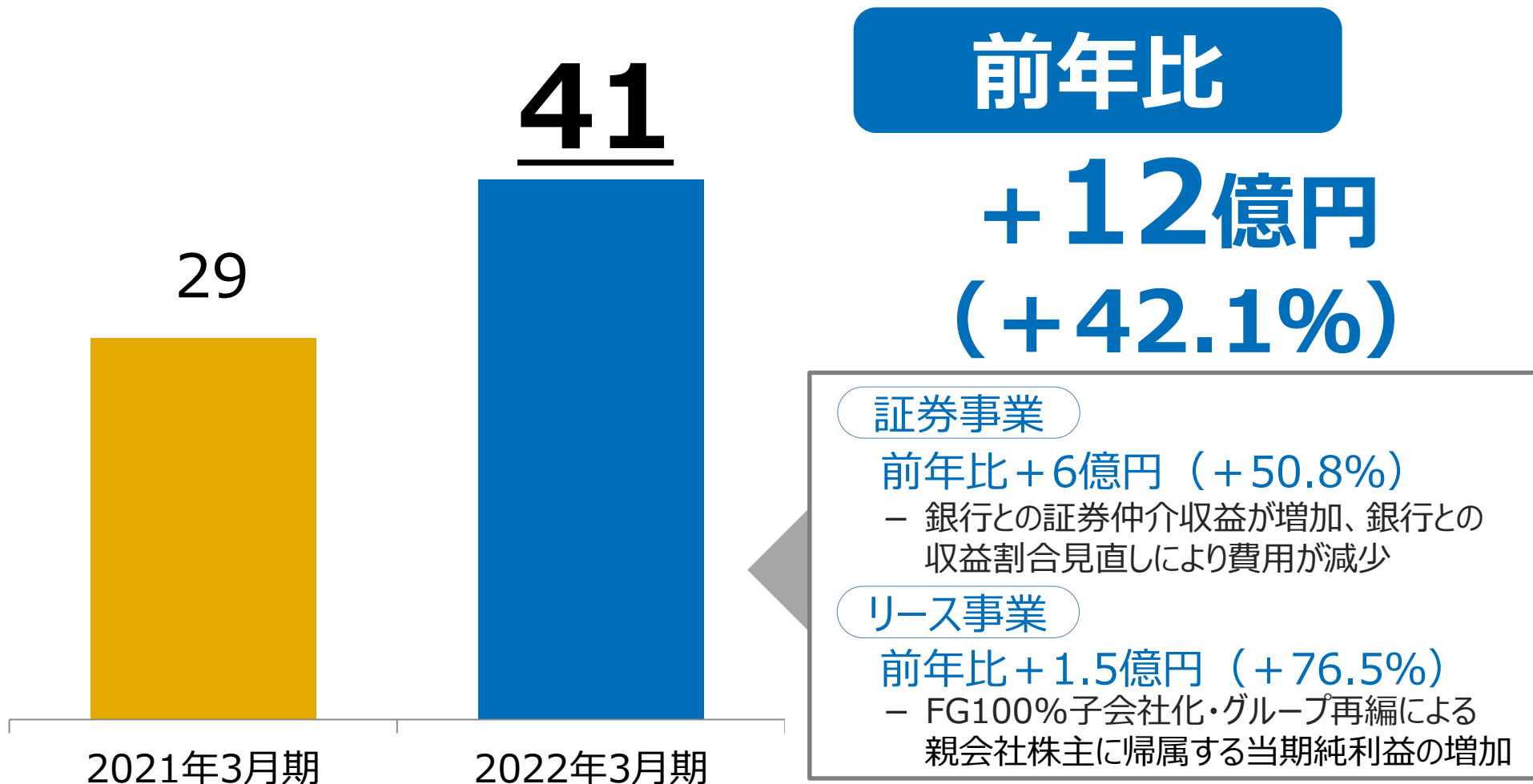
+ 34億円  
(+ 39.5%)

修正業績  
予想比

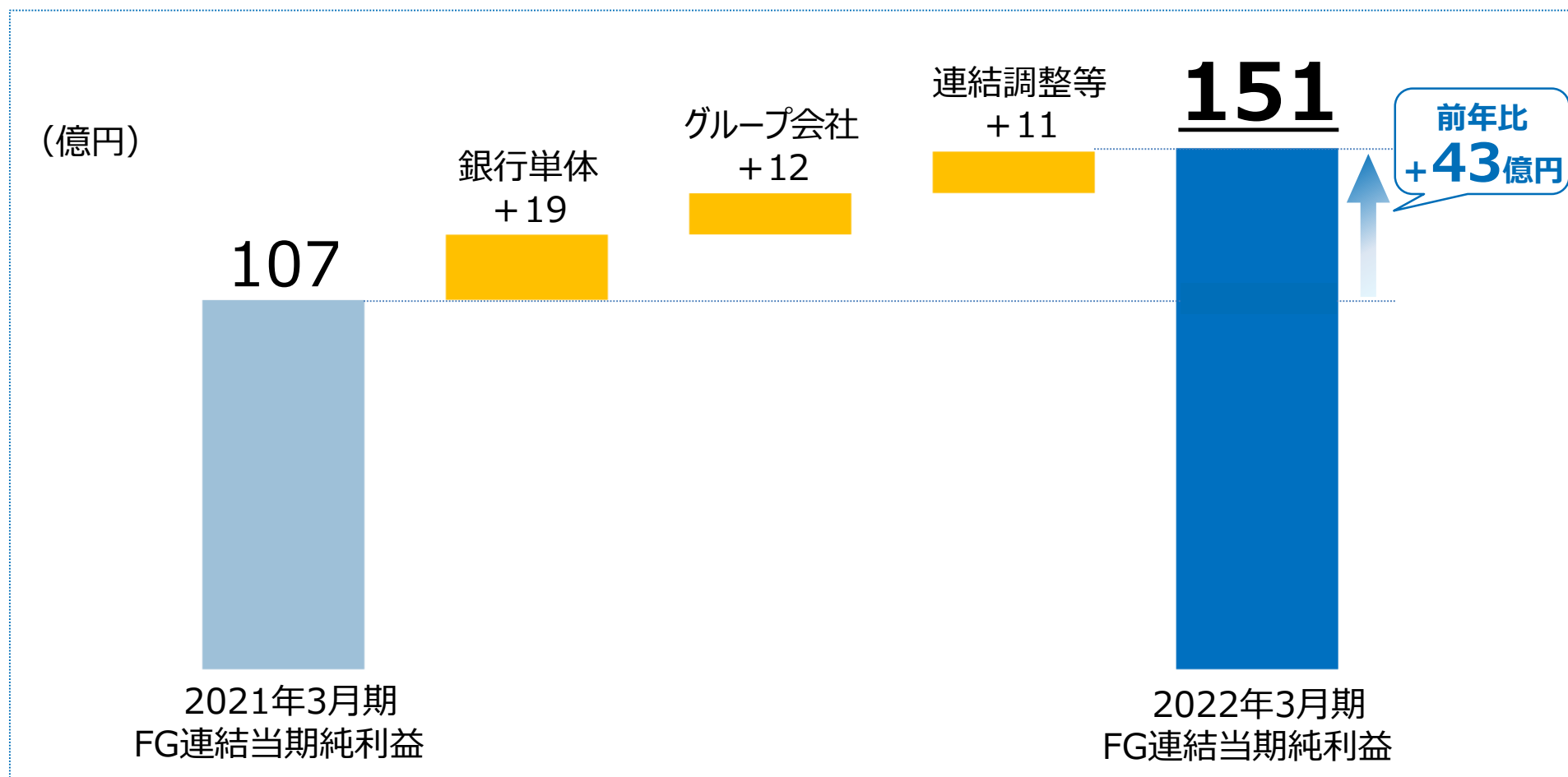
+ 8億円  
(+ 7.4%)

## グループ会社部門 (億円)

※ 持株会社・銀行を除くグループ会社の親会社株主に帰属する当期純利益の合計

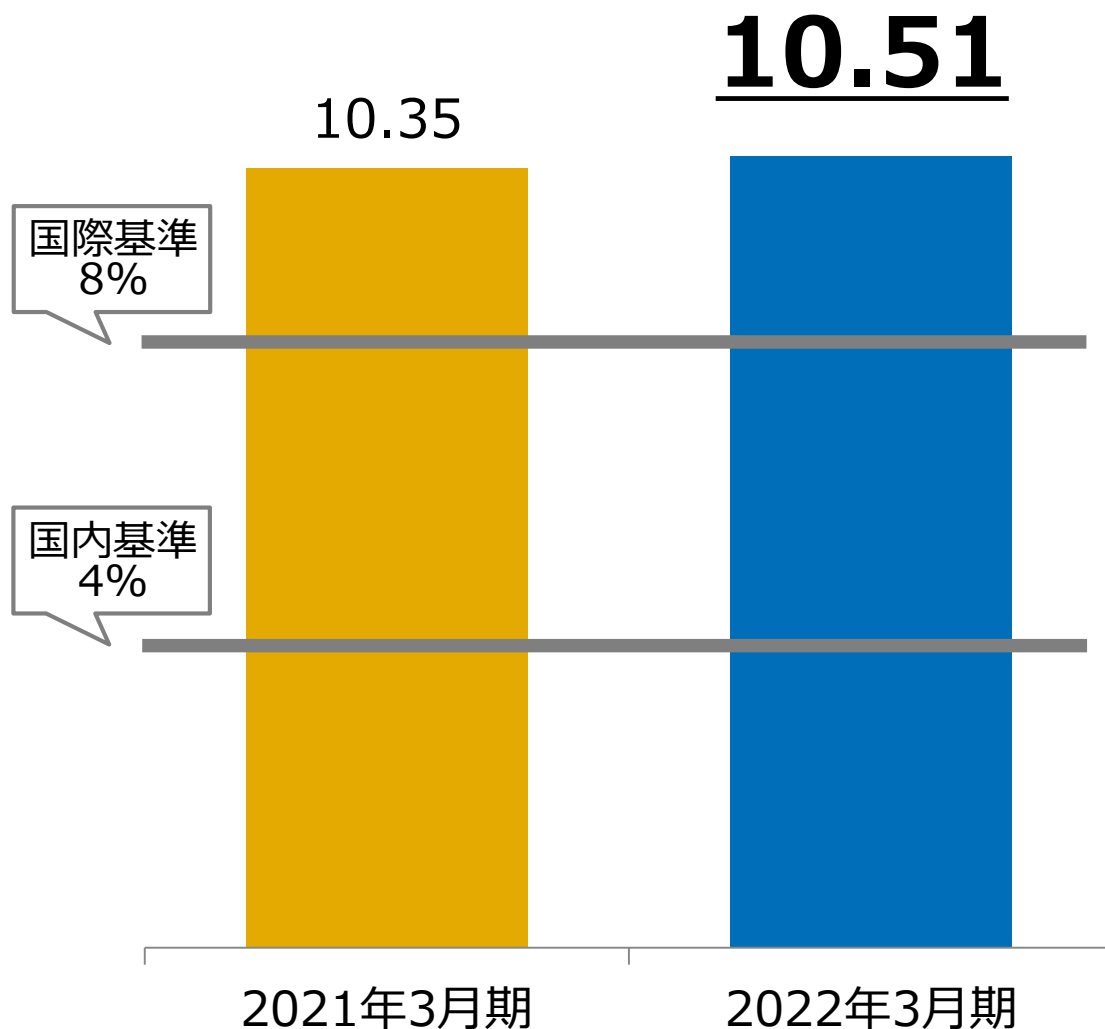


## シナジー効果により銀行単体・グループ会社部門がともに増益となり、 FG連結当期純利益は増益





## FG連結 (%)

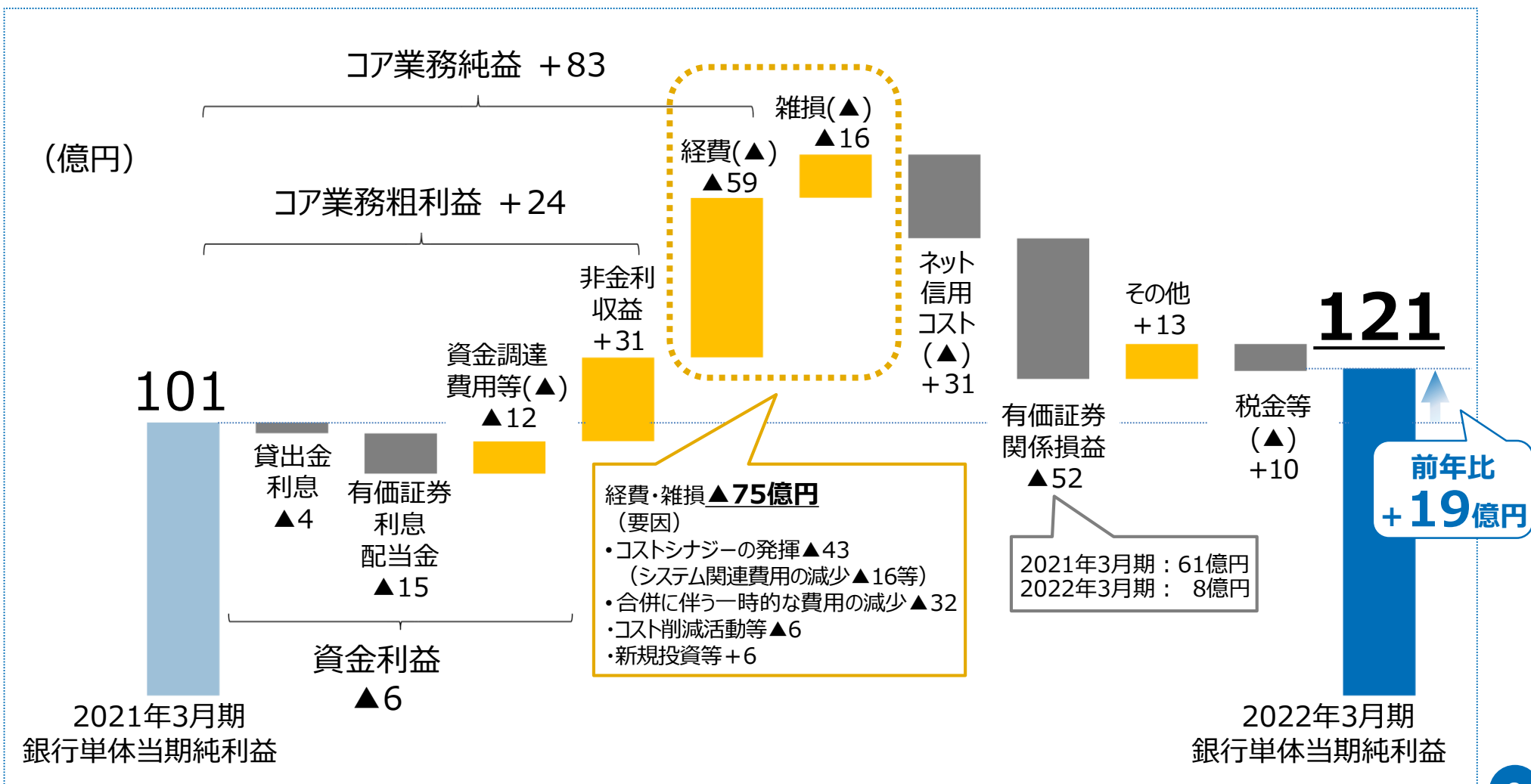


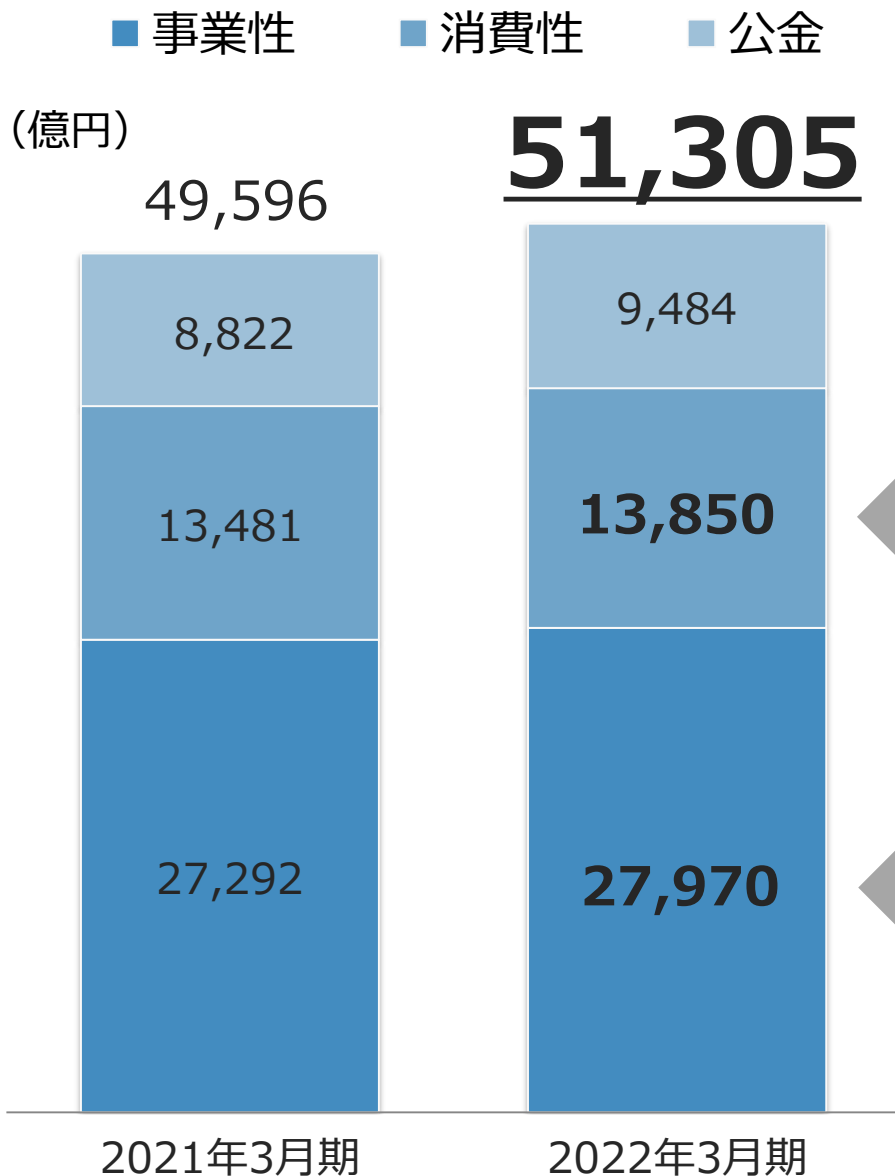
## 前年比

+0.16pt

- FG連結での自己資本比率は国内基準である4%、国際基準である8%を上回る十分な水準を確保

# シナジー効果により大幅な非金利収益の増強や経費削減を実現し、 銀行単体の当期純利益は増益





前年比

+ 1,709億円  
(+ 3.4%)

消費性

前年比 + 369億円 (+ 2.7%)

- 住宅ローン・無担保ローンともに増加

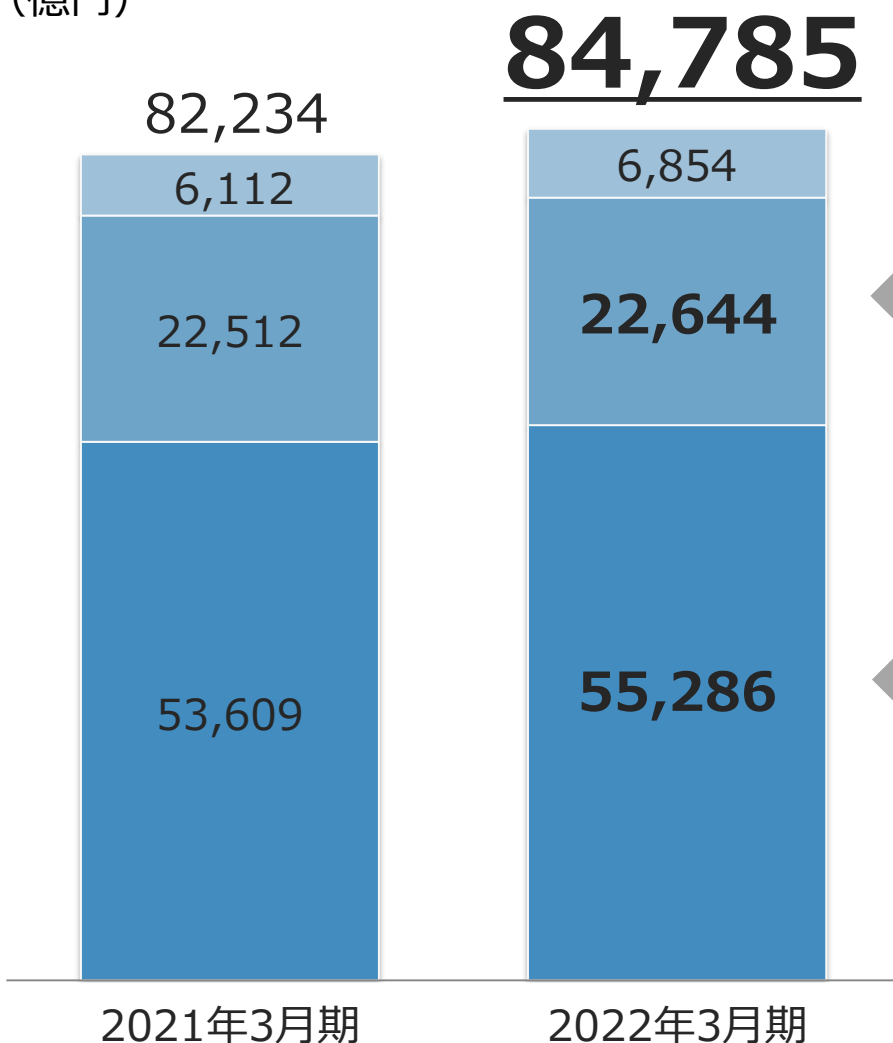
事業性

前年比 + 678億円 (+ 2.4%)

- 県内は前年の積極的な新型コロナウイルス対応への支援の反動などにより減少
- 県外は大企業向け貸出などが増加

■ 個人 ■ 法人 ■ その他

(億円)



前年比

+2,550億円  
(+3.1%)

法人

前年比+131億円 (+0.5%)

個人 (個人事業主を含む)

前年比+1,676億円 (+3.1%)

- 新型コロナウイルス禍での資金調達による手元流動性の積み増し、個人消費の低調などを主因に法人・個人ともに増加

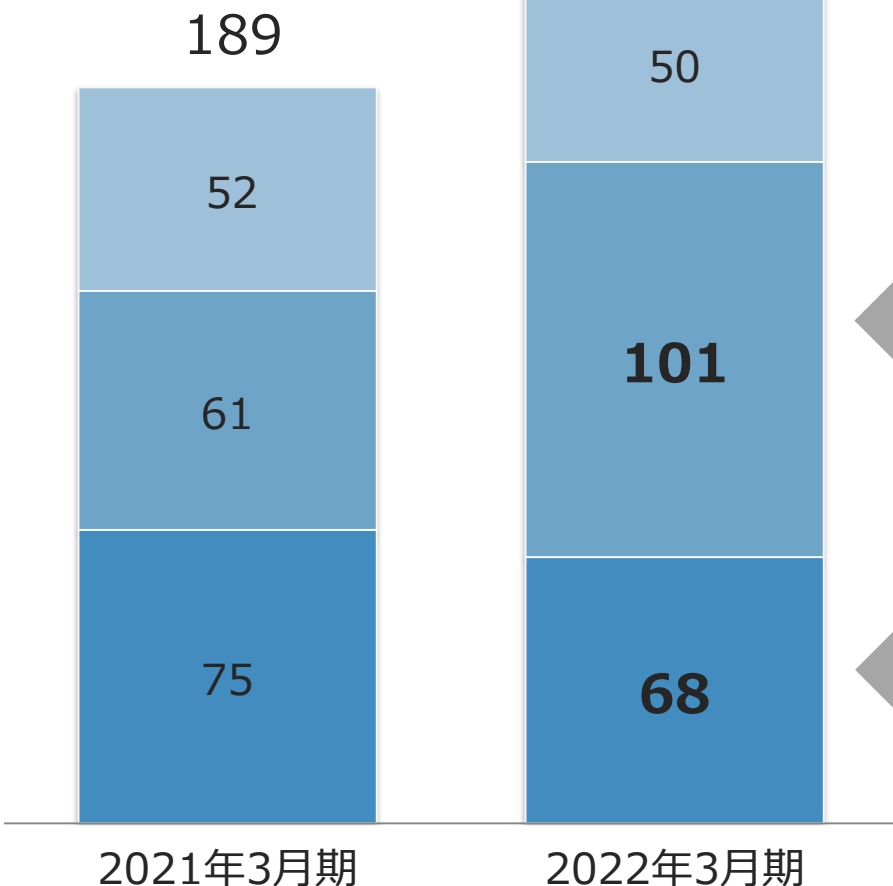
■ 資産運用アドバイス ■ 金融ソリューション ■ その他

(億円)

**220**

**+31億円**  
**(+16.4%)**

前年比



## 金融ソリューション収益

前年比+39億円 (+63.8%)

- デリバティブ、M&amp;A・事業承継が増加

## 資産運用アドバイス収益

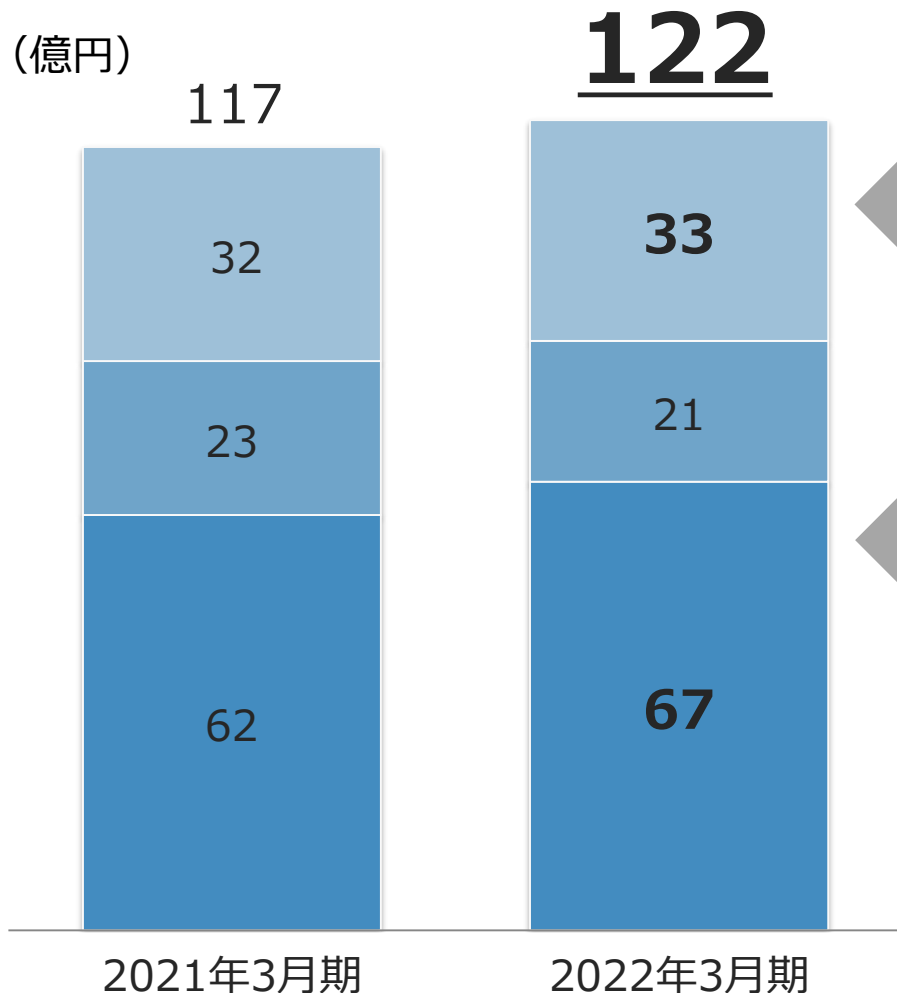
前年比▲6億円 (▲8.8%)

- 投資信託、保険は増加
- 証券仲介が銀行と証券子会社間の収益割合見直しの影響などにより減少

# <参考> 非金利収益分野 グループ資産運用アドバイス収益

(グループ証券仲介収益を除く銀行単体の資産運用アドバイス収益 + 同証券単体の営業収益 + グループ証券仲介収益)

- グループ証券仲介収益 (銀行と証券の合計収益)
- 証券部門の営業収益 (除く証券仲介)
- 銀行部門の資産運用アドバイス収益 (除く証券仲介)



前年比

+ 4 億円  
(+ 3.9%)

グループ証券仲介収益 ※銀行と証券の合計収益

前年比 + 1 億円 (+ 3.2%)

– グループ証券仲介収益はシナジー発揮により増加

銀行部門の資産運用アドバイス収益

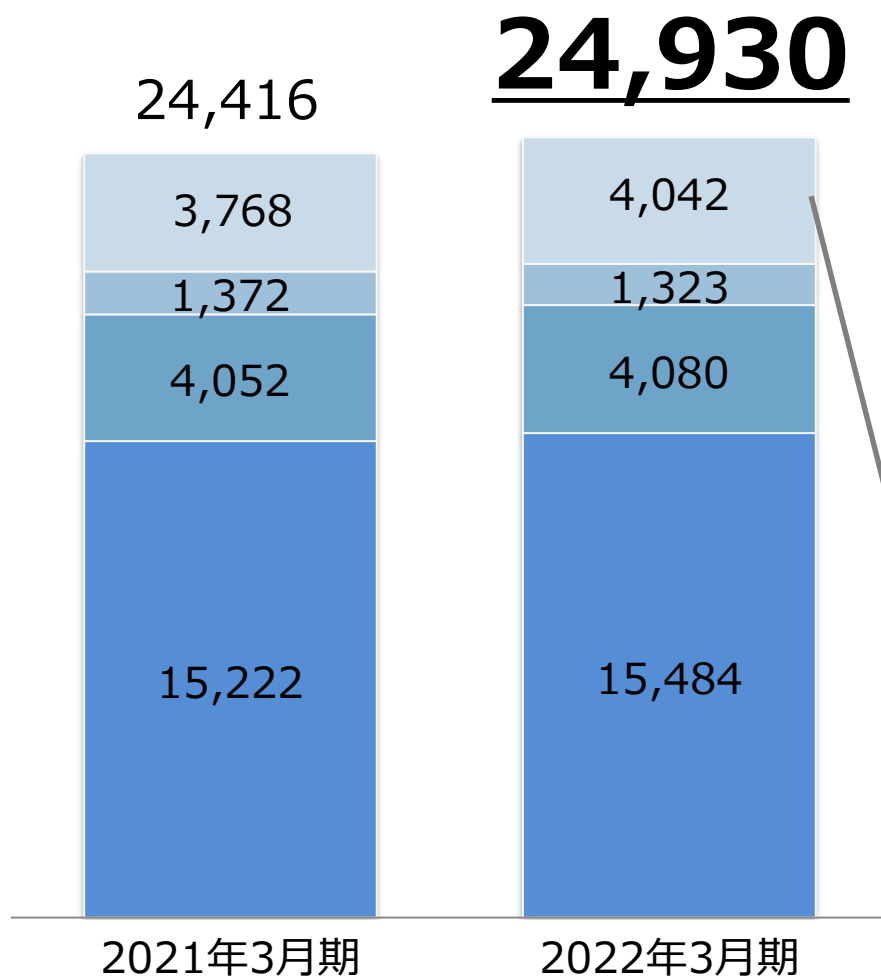
前年比 + 5 億円 (+ 8.2%)

– 保険収益がノウハウの共有などのシナジー発揮により前年比 + 5 億円

– グループ全体の資産運用アドバイス収益は、証券部門は微減 (除く証券仲介) も、銀行部門とグループ証券仲介収益の増加により、全体では増加

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円) ※商品有価証券を除く



前年比

+513億円  
(+2.1%)

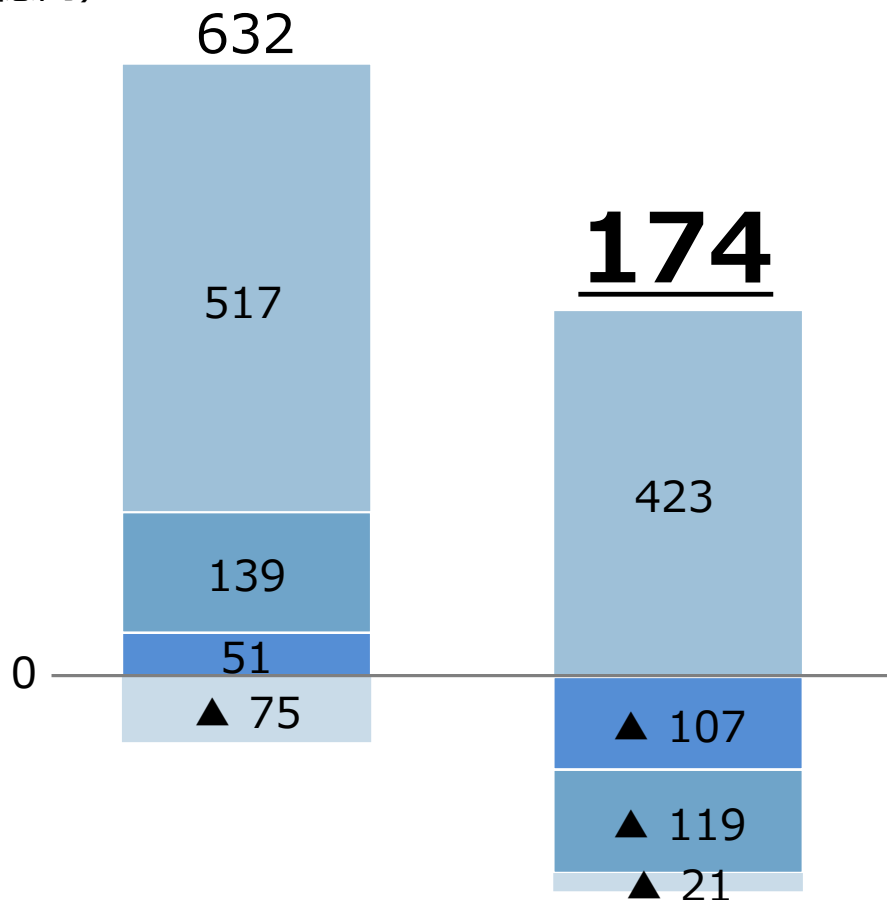
- 国内外の株式・債券等への分散投資の継続により増加
- マルチアセット型投資信託やJ-REIT等については分散投資による収益確保の観点から、今後も計画的に積み上げを図っていく方針

その他証券 前年比+274億円

うち 国内外株式投信：610億円（前年比+38億円）  
 マルチアセット型投資信託：872億円（同+593億円）  
 外国債券投資信託（為替ヘッジなし）：852億円（同+102億円）  
 J-REIT：254億円（同+77億円）

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円)



### 有価証券評価損益

前年比▲457億円 (▲72.3%)

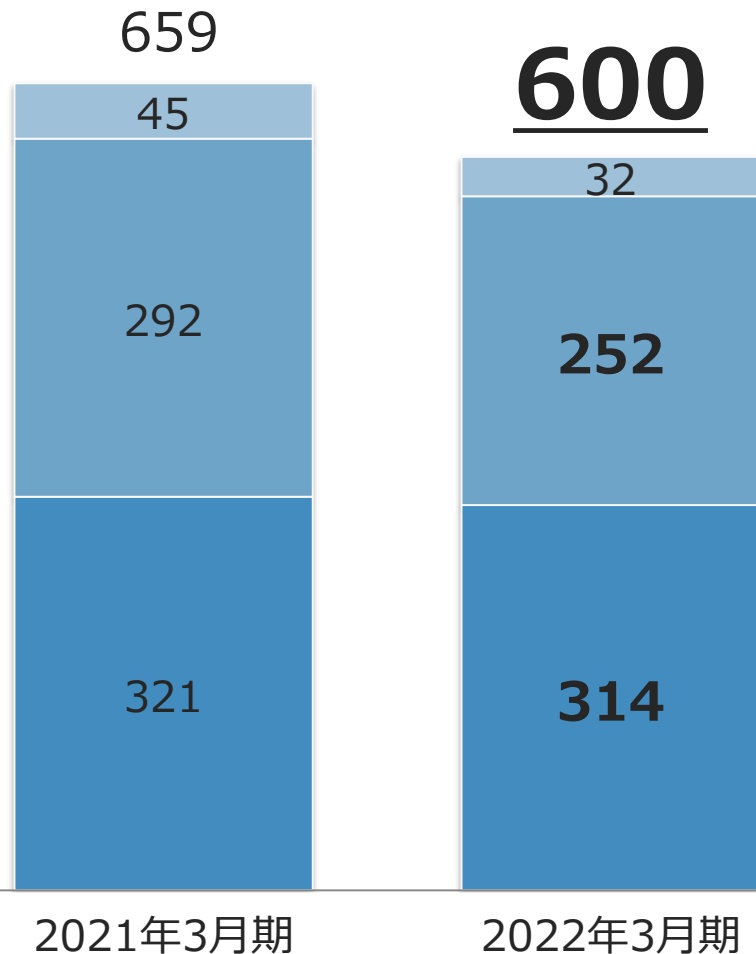
- 有価証券の評価損益は国内外金利上昇や株価下落などから減少
- 外国証券は、購入の見合わせや低利回り債券の売却等を実施。アセットスワップ取引など金利リスクに配慮した運用も活用するほか、銘柄の売却・入替を継続し、ポートフォリオの改善を図る

2021年3月期

2022年3月期



■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金  
(億円)



前年比

▲59億円  
(▲8.9%)

合併  
シナジー

物件費

前年比▲40億円 (▲13.6%)

- 合併によりシステム関連費用が減少
- 頭取を委員長とする「構造改革推進委員会」での厳格なコスト管理の実践

人件費

前年比▲6億円 (▲2.0%)

- 定年退職、採用の適正化等による人員数の減少に加え、合併・事務システム統合完了等に伴う時間外手当の減少

FG連結 (%)

OHR (連結) ※ 前年比▲13.5pt

- 日本銀行「地域金融強化のための特別当座預金制度」については、2023年3月期での基準充足を見込んでいたが、合併によるコストシナジー発揮により経費が大幅に減少したことなどから、1年前倒しで基準を充足する見通し

※  $FG\text{連結営業経費} \div FG\text{連結粗利益}$  (粗利益に対する経費の比率)  
効率性を示す指標で比率が低いほど、少ない経費で、多くの粗利益を上げていることを示す

84.7



2021年3月期

71.2



2022年3月期

68.3



2023年3月期  
業績予想

■ 不良債権比率 ■ ネット信用コスト

(%)

1.79

2.20

不良債権比率

前年比 + 0.41pt

(億円)

38

69

ネット信用コスト

前年比 + 31億円

2021年3月期

2022年3月期

- ー 業績低迷の長期化を要因とした企業のランクダウンが発生したことなどから増加
- ー 新型コロナウイルスの影響長期化やゼロゼロ融資終了後の資金繰り状況、加えて地政学的リスクの顕在化、資源価格等の高騰などによる影響を注視し、お取引先への経営改善・事業再生のご支援に引き続き注力

## 単年度の経営統合によるシナジー効果は 当初計画（2018年10月策定）を上回るスピードで進捗中

経営統合前の  
2018年3月期との比較

2022年3月期（単年度）

2022年3月期  
実績

**+67**億円  
(計画比 **+46**億円)

2022年3月期  
単年度のシナジー効果  
(単位：億円)

		実績	計画比
		+67	+46
	トップラインシナジー	+40	+15
	コストシナジー	+57	+16
	マイナスシナジー	▲29	+15

<各シナジー効果の内容>

トップラインシナジー

- 貸出・金融ソリューション
- 資産運用アドバイス
- 手数料分野 等

コストシナジー

- 人件費の減少
- システム事務共通化
- 委託費の減少 等

マイナスシナジー

- 経営統合関連費用

## 経営統合前の2018/3期との比較

FG  
設立後  
3年間

第一次中期経営計画  
2018年10月～2021年3月

銀行  
合併後  
5年間

第二次中期経営計画  
2021年4月～2024年3月

～2026年3月

銀行合併まではマイナスシナジーが先行

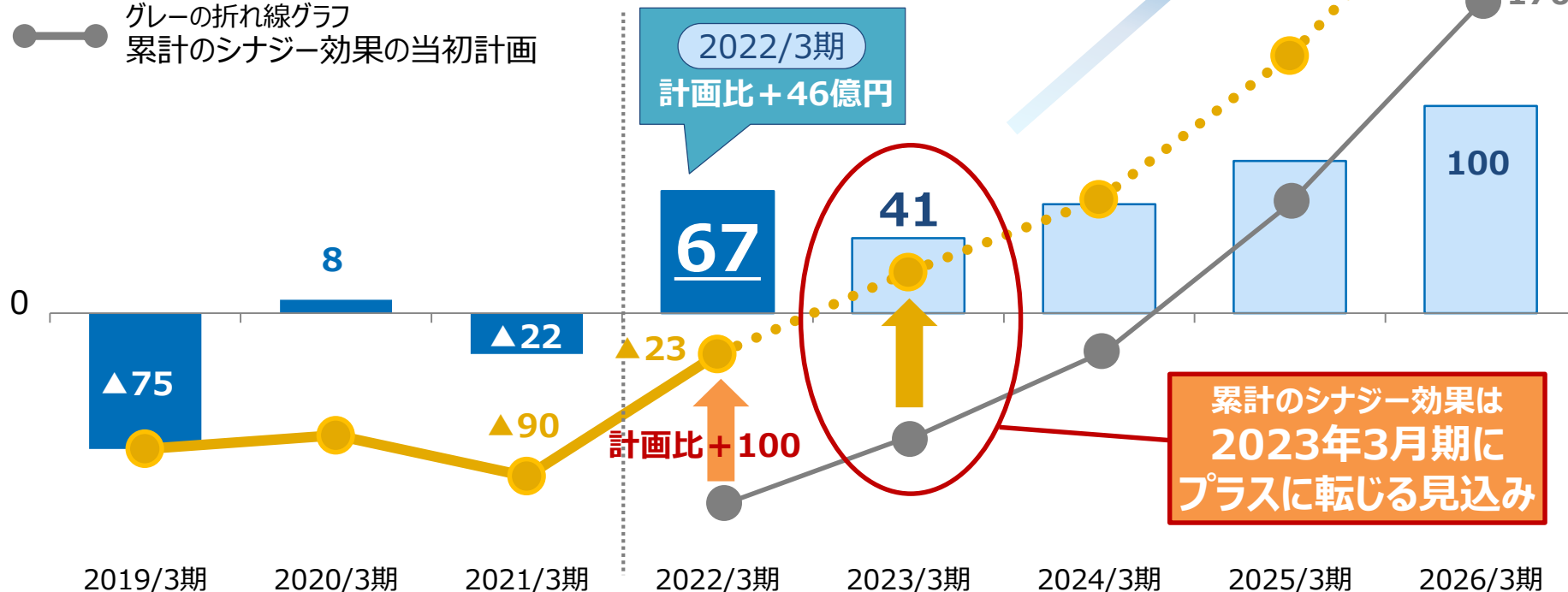
青色の棒グラフ (水色は当初計画)  
単年度のシナジー効果

オレンジの折れ線グラフ (2023/3期以降の破線は見込み値)  
累計のシナジー効果

グレーの折れ線グラフ  
累計のシナジー効果の当初計画

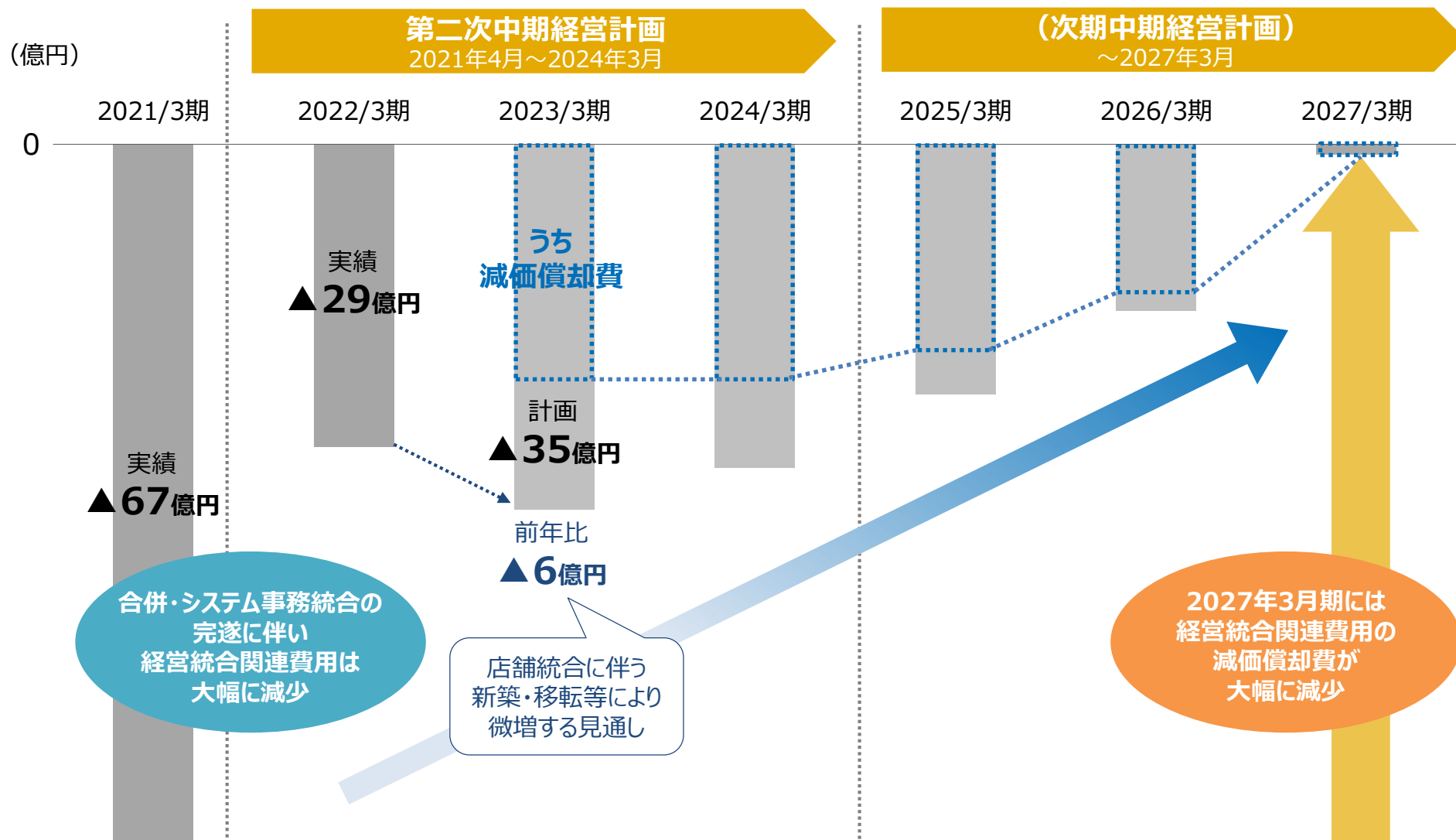
シナジー効果 (単位: 億円)

220億円+αを見込む



# 経営統合関連費用の今後の見込み

## 【単年度】経営統合関連費用（マイナスシナジー）



# 2023年3月期業績予想①

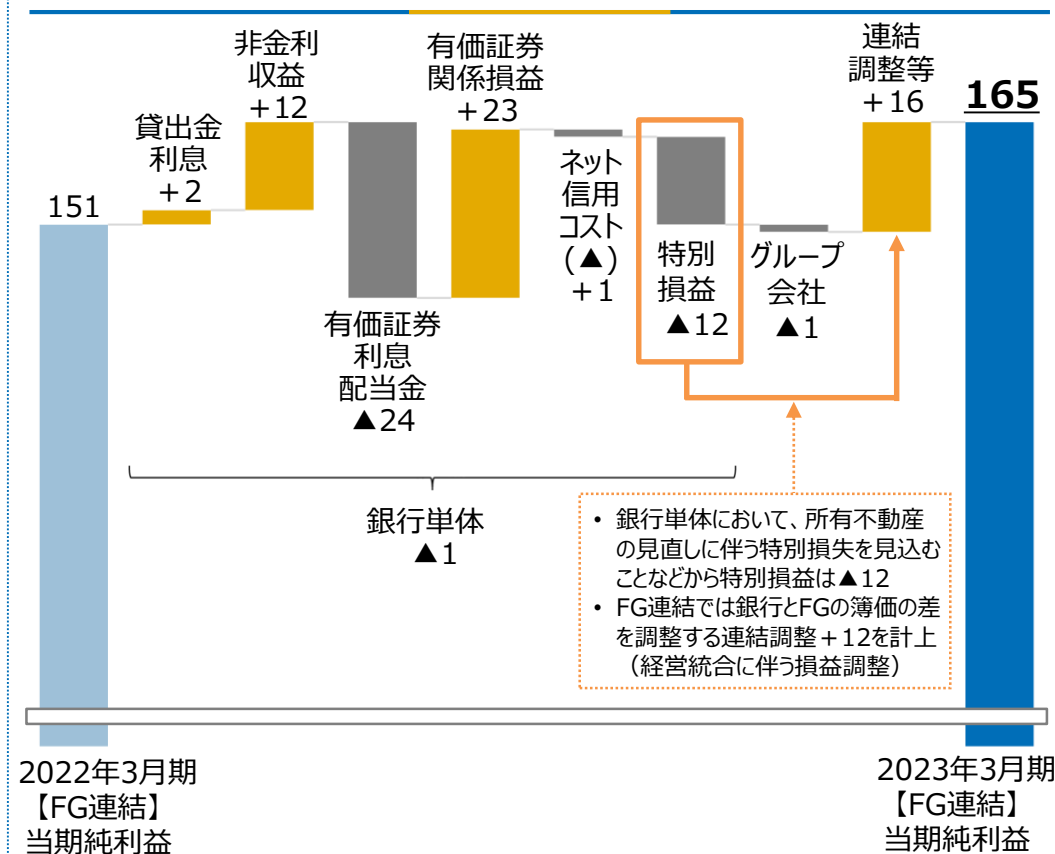
- **FG連結の当期純利益は前年比+13億円（同+8.9%）増益の165億円を見込む**
- 超低金利環境の長期化による有価証券利息配当金の減少、新型コロナウイルスの影響長期化や地政学的リスクの顕在化、資源価格等の高騰などを踏まえ、ネット信用コストを保守的に織り込む
- 一方、店舗統合や営業店業務改革などを通じた経営資源の再配分をさらに加速させ、グループ総合力を発揮したコンサルティング営業の実践によって、トップラインを増強することにより増益を見込む

FG連結（億円）	2023年3月期 業績予想	前年比
1 経常利益	249	13
2 当期純利益※ <sup>1</sup>	165	13

※<sup>1</sup> 親会社株主に帰属する当期純利益

銀行単体（億円）	2023年3月期 業績予想	前年比
3 コア業務粗利益	822	▲ 13
4 資金利益	590	▲ 26
5 役務取引等利益およびその他業務利益（除く国債等債券損益）等	232	12
6 経費	600	0
7 コア業務純益	222	▲ 14
8 経常利益	192	9
9 当期純利益	120	▲ 1
10 <ネット信用コスト>	71	1
11 <有価証券関係損益>	32	23
12 <経営統合関連費用>	35	6

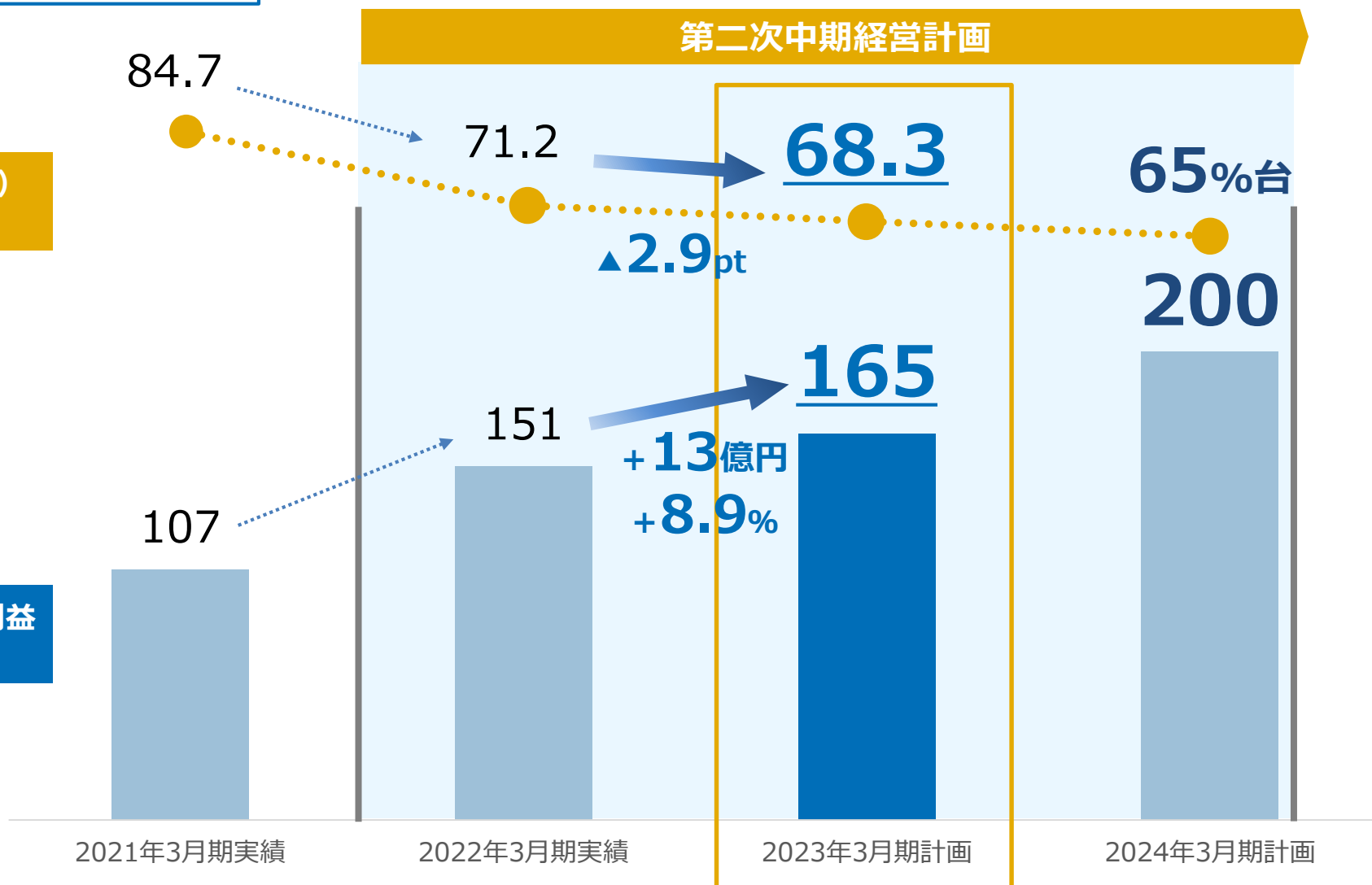
## <FG連結> 増減要因（億円）



## 主要経営指標 (KPI)

OHR (連結)  
(%)

連結当期純利益  
(億円)





中期経営計画（2021/4～2024/3）

# 第二次中期経営計画



## 第二次中期経営計画

銀行合併・新銀行誕生後

合併の成果をあげる新たなステージへ

2021年  
4月

2024年  
3月



最重要テーマ

# シナジー効果の発揮

### 合併シナジー の最大化

ノウハウの共有  
重複機能の整理  
経営資源の再配分



### グループシナジー の最大化

FGグループ会社機能の  
最大限の活用



### TSUBASA 連携シナジーの 最大化

地銀最大規模の  
スケールメリットの活用



## 合併シナジー発揮に向けた 構造改革推進委員会による組織横断での取り組み

### 合併シナジーの最大化

#### 合併シナジー

ノウハウの共有  
重複機能の整理  
経営資源の再配分



#### 新・構造改革

営業改革  
営業店業務改革  
本部業務改革



#### トップラインシナジー

コストシナジー 

「構造改革推進委員会」を通じたPDCAの実践

#### 構造改革推進委員会

(2021/4~)

ノウハウ・知見の活用

委員長：頭取

構造改革推進室

部会・本部各部

#### 主な審議事項

経営資源の再配分

DX戦略

営業改革

業務改革

各プロジェクトの投資判断

etc

経営統合、合併・システム事務統合によって  
向上した強固な組織力

経営陣による  
各プロジェクトへの  
直接関与



PMO体制による  
組織横断的な施策の  
実効性の確保

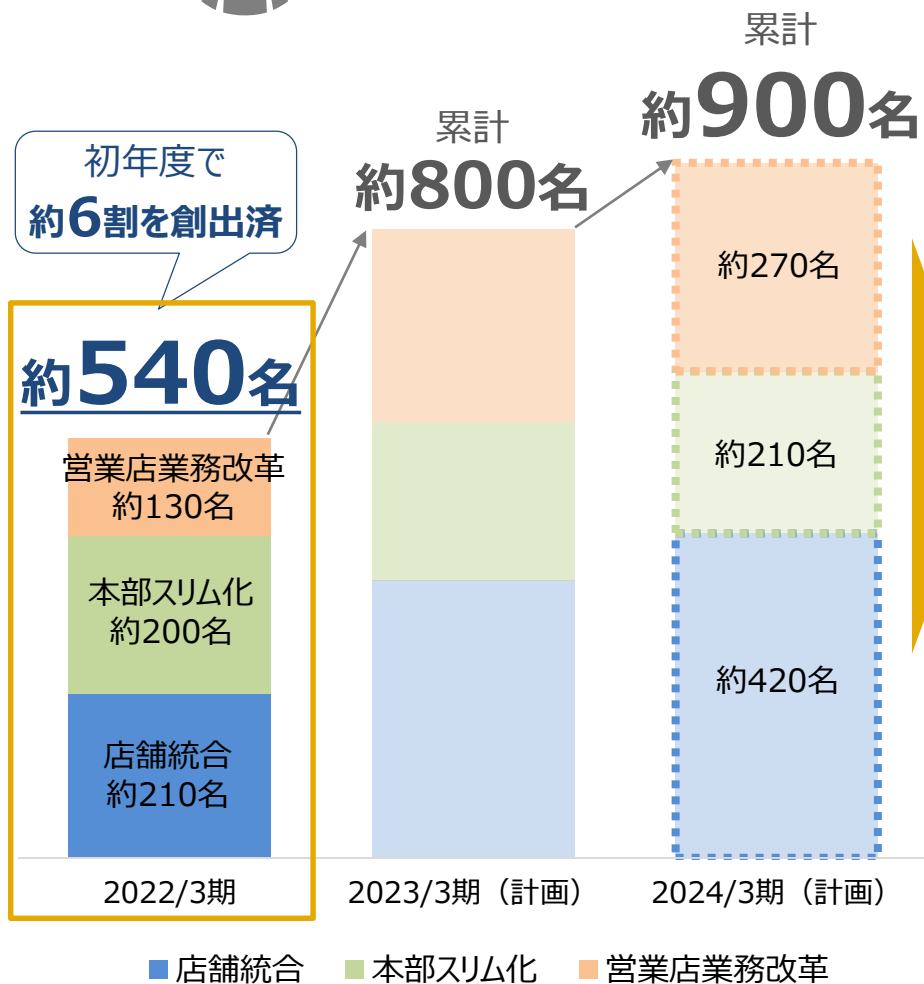
- ✓ 経営統合プロジェクトの完遂
- ✓ 合併・システム事務統合プロジェクトの完遂

施策を確実に成し遂げるノウハウの向上 

## グループ経営資源の再配分

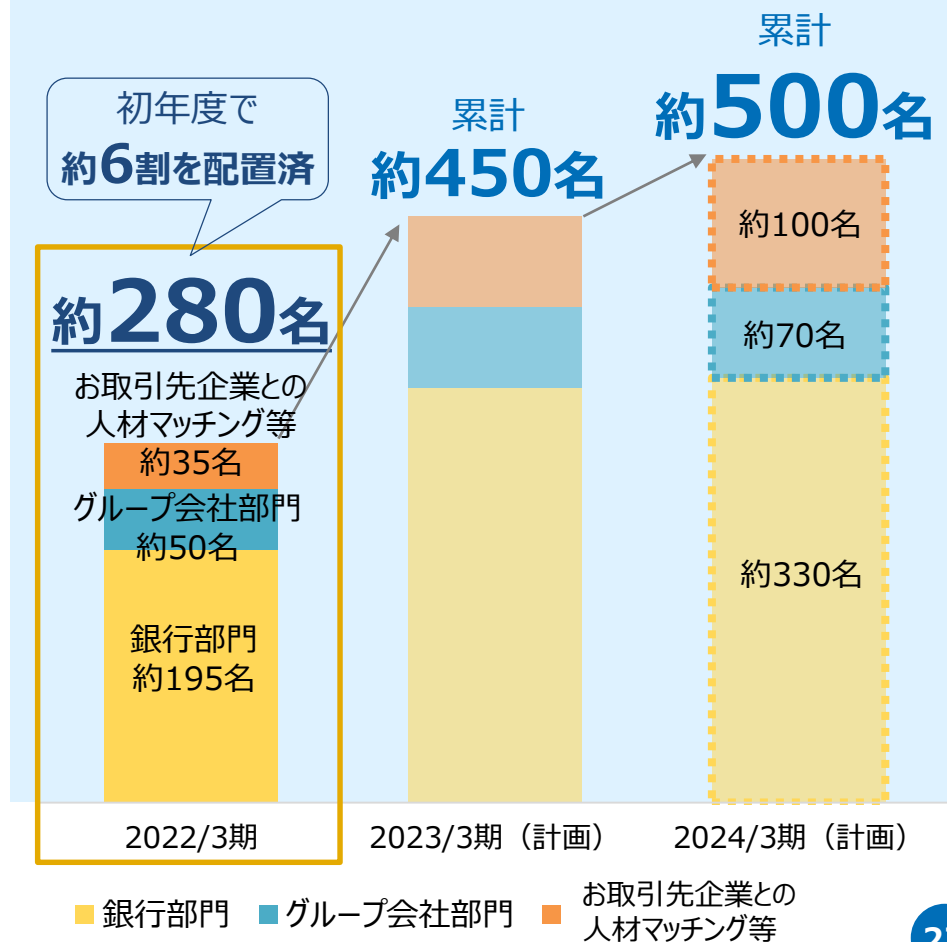


### 人員創出



### 再配置人員数

定年・自己都合退職及び採用抑制等の自然減考慮後の再配置人員数

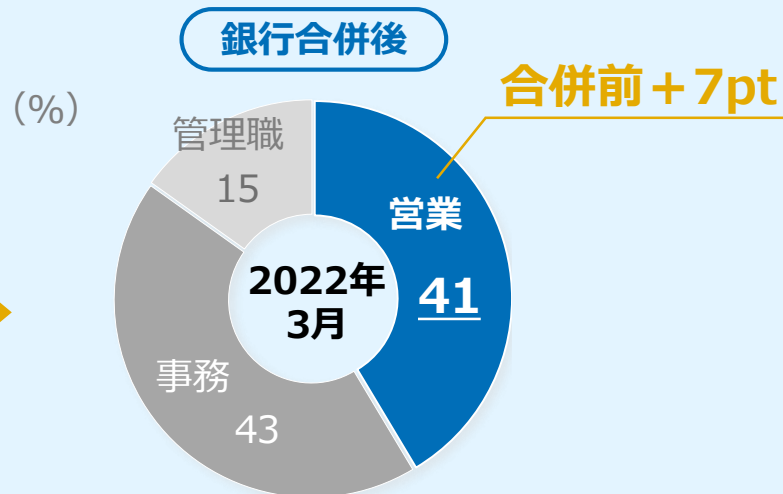
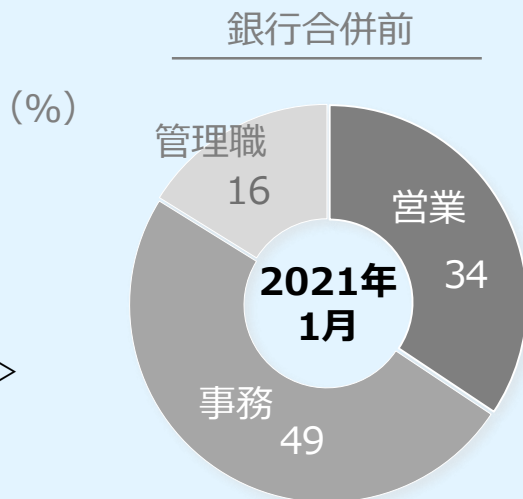


## 経営資源の再配分を通じたコンサルティング機能の向上

### 営業部門への 人員シフト

店舗統合P34  
業務改革P35

＜営業店における営業職の割合＞  
(本部所属の駐在人員を含む)



### 営業店に常駐する 本部専門人員



新型コロナウイルスの  
長期化を見据えた  
お取引先支援の強化  
(審査部門人員)



県内全ブロック  
母店に配置

上級コンサルタント

法人CM 個人CM

CM : コンサルタントマネージャー

お取引先の経営改善に向けた  
総合的支援活動の  
迅速化・実効性の向上

審査部

約30名

総合支援室  
(経営改善・事業再生支援等)

拠点の整備等を通じたサービスの拡充

個人ローンの相談拠点：コンサルティングプラザの増設

銀行合併前

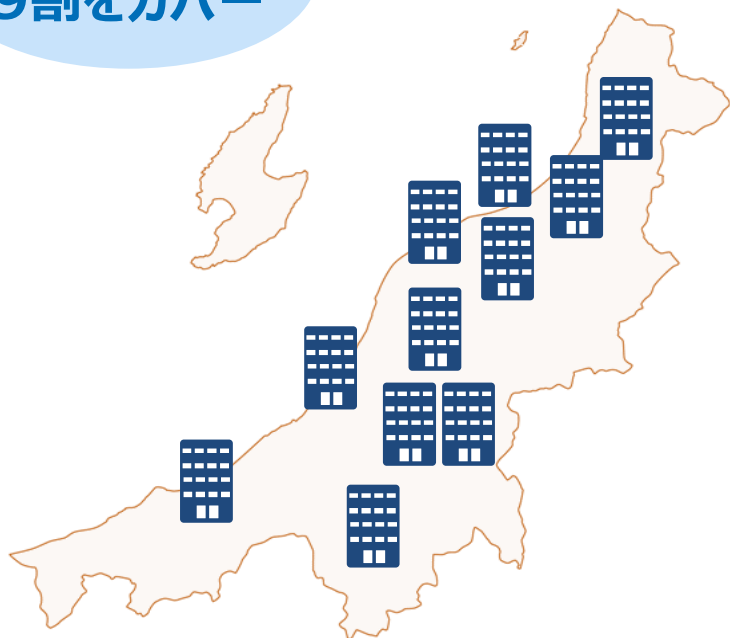
9 拠点



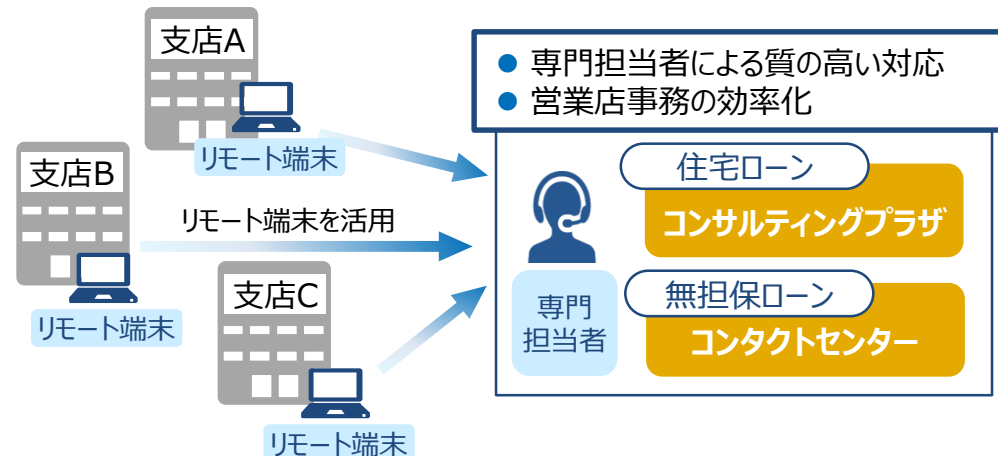
銀行合併後

11 拠点

県内新築住宅ローンマーケットの  
9割をカバー



個人ローン等の新規相談・申込受付業務等の集約



空き店舗活用による対面チャネルの強化

新たなコミュニケーションスペース

「**第四北越 Icotto (イコット) 県庁**」(2021/11オープン)

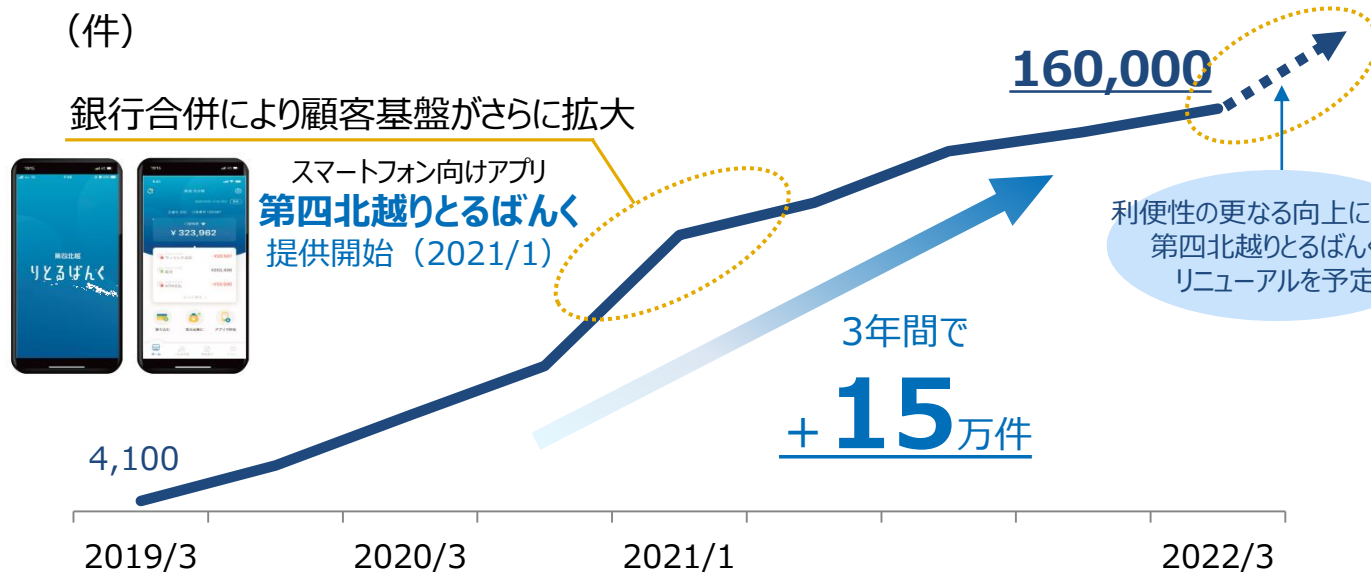
来場者数  
5,000名超



- デジタル体験スペース
- リモート相談ブース
- 面談スペース
- コワーキングスペース
- フリースペース

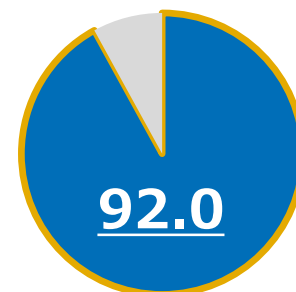
## DXを通じたお客さま利便性の向上・営業の効率化

だいしほくえつID数（個人）の推移（概数）

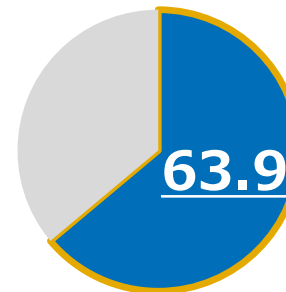


非対面での申し込み割合  
（2022年3月期）

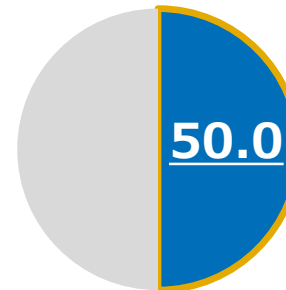
(%) ■ 非対面 ■ 対面  
無担保ローン（個人）



投資信託



住宅ローン



お客さまの利便性向上に向けた取り組み（概数）

### Web経由での相談・面談・セミナー予約

2021年9月～  
導入・リニューアルを実施



相談・面談  
件数  
**1,200**件

2022/3

セミナー  
予約数  
**300**名

2022/3

### 医療保険Web申込スキーム

2021年8月  
導入



契約件数  
**240**件

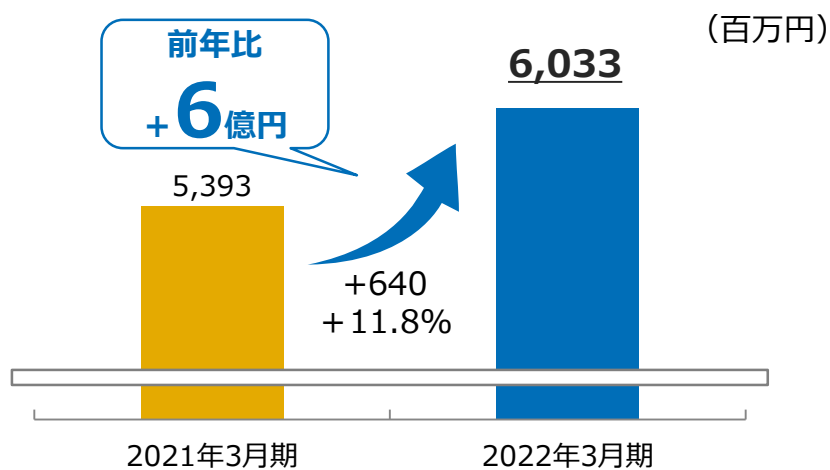
2022/3

経営統合により拡大した第四北越FGのノウハウ・ネットワークの最大限の活用

ノウハウ共有による付加価値の高いコンサルティングの実践

資産運用・資産承継コンサルティングの高度化

投資信託・保険収益



経営統合により拡大した  
ノウハウの共有・  
スキルの上昇

高度化・多様化する  
お客さまニーズへの対応

2021年度下期 生損保手数料収入  
地銀62行中 **2位**  
(出典：ニッキンレポート)

人財育成の  
強化

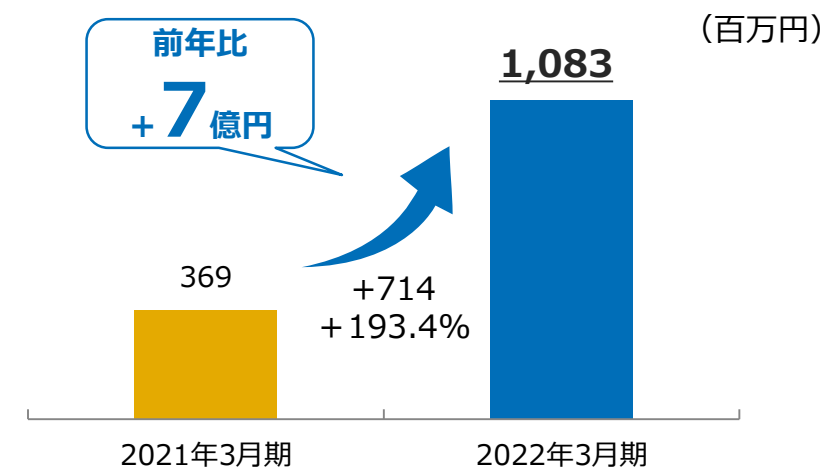
商品拡充

営業店支援  
の強化

営業・顧客基盤拡大によるコンサルティング機能の拡充

近隣エリアでのM&Aマッチングの増加

M&A収益



経営統合により拡大した  
顧客・営業基盤を活用

取引先の企業価値向上  
地元の雇用維持等  
経済発展に貢献

ネットワークの  
活用  
エリア一体営業・  
ノウハウの深化  
営業店支援  
の強化

2022年3月期の成約案件のうち、  
譲渡ニーズが「後継者不在」の企業の  
従業員数合計は約**1,000名**

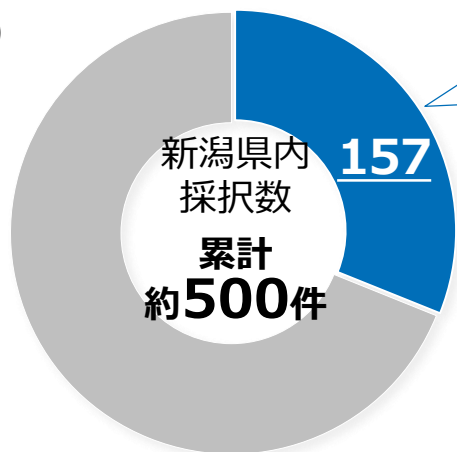


### コンサルティング機能の深化に向けた取り組み①

ウィズコロナ・ポストコロナに向けた取引先ニーズへの対応  
事業再構築補助金を活用した企業価値向上支援

<第4回公募までの採択結果>

(件)



**第四北越銀行**  
支援割合は約3割  
**新潟県内No.1**

設備投資ニーズに対するグループ一体となった  
多面的なコンサルティングの実践

<お取引先アンケート結果>

今後の設備投資計画  
(2023/3期の設備投資予定)

合計件数  
**1,500件超**

合計金額  
**2,000億円超**

(特殊要因を除く)



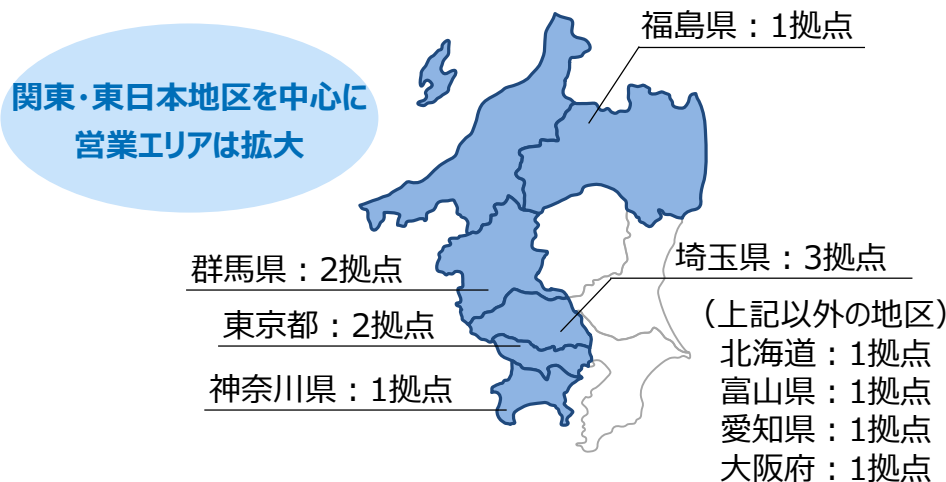
**第四北越FG**

設備投資を契機とした  
各種課題の解決に向けた  
ご支援の強化

- ☞ グループ連携 P41～  
(リース、生産性向上等)
- ☞ サステナビリティ関連 P51～

県内外連携強化によるコンサルティング機能の深化

経営統合による営業エリアの拡大



営業本部・東京オフィスの機能強化

東京駐在



人員体制  
**8名**

主な推進分野

- 県内外連携
- TSUBASA連携
- 外部連携
- 事業性貸出
- ストラクチャードファイナンス
- 資産運用アドバイス

etc

## コンサルティング機能の深化に向けた取り組み②

お客様のライフプランの変化に対応した商品・サービスの拡充

住宅ローンの  
大幅リニューアル  
(2022/2)

第四北越銀行  
盒住宅ローン  
簡単・便利なWeb申込の6つのポイント!!

- 1 新設計画の前でも申込可能!
- 2 口説が無くても申込可能!
- 3 申込は最短5分の簡単入力!
- 4 審査結果は最短即日回答!
- 5 審査結果はスマホで受け取り!
- 6 返済もWebで超簡単!

住宅ローンがご利用しやすく大幅リニューアル

- NEW 借入期間が最大40年
- NEW 共働き世帯に安心の夫婦連生団信プラン
- NEW 住宅資金と併せて、マイカー資金等を、まとめてお借り入れ可能!

借入期間の延長

最大35年 → 最大40年

→ 若年層の住宅取得ニーズへの対応

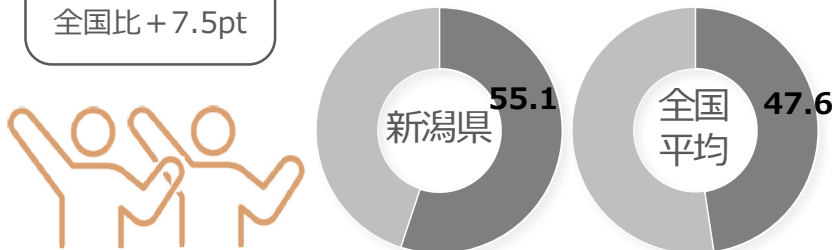
保障内容の拡充

団体信用生命保険に  
夫婦連生プランを追加

→ 共働き世帯のニーズへの対応

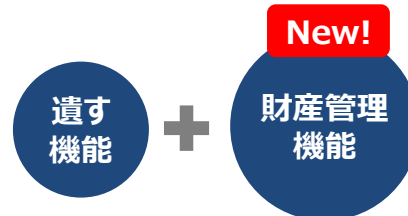
新潟県の  
共働き率は  
全国比+7.5pt

共働き率 (%)



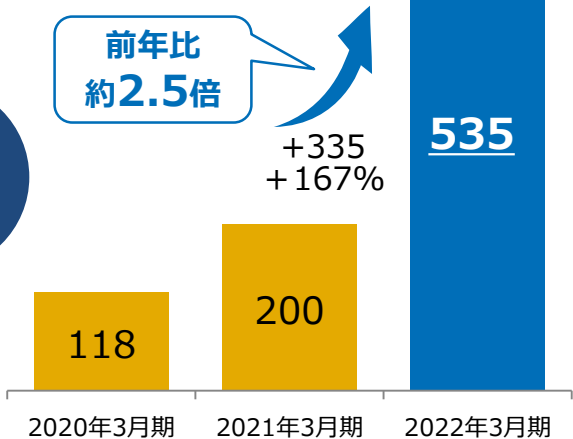
出典：新潟県HP (2015年度)

遺言代用信託の  
商品改定  
(2021/12)



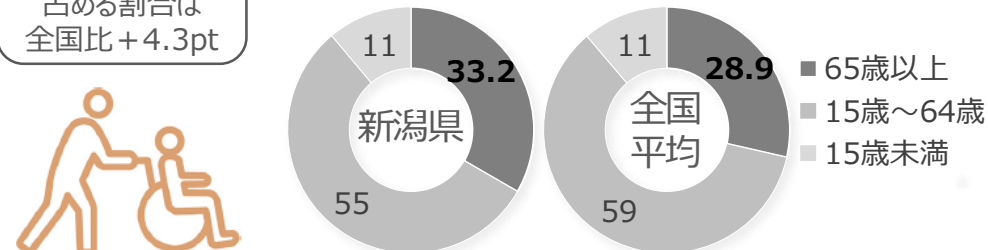
→ 介護ニーズへの対応

<信託業務の取り扱い件数>  
遺言信託・遺産整理業務・遺言代用信託等  
(件)



新潟県人口のうち  
65歳以上が  
占める割合は  
全国比+4.3pt

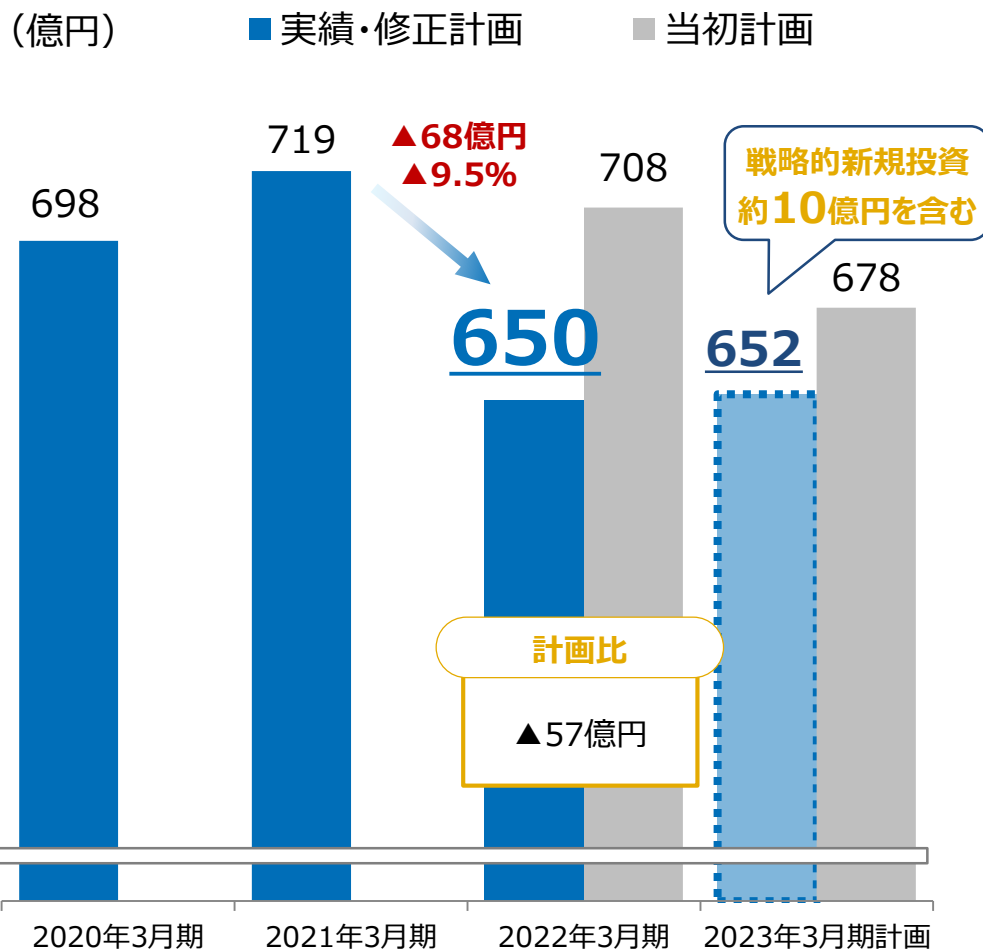
総人口に占める  
年齢3区分別人口の割合 (%)



出典：総務省 (2021年10月1日時点)

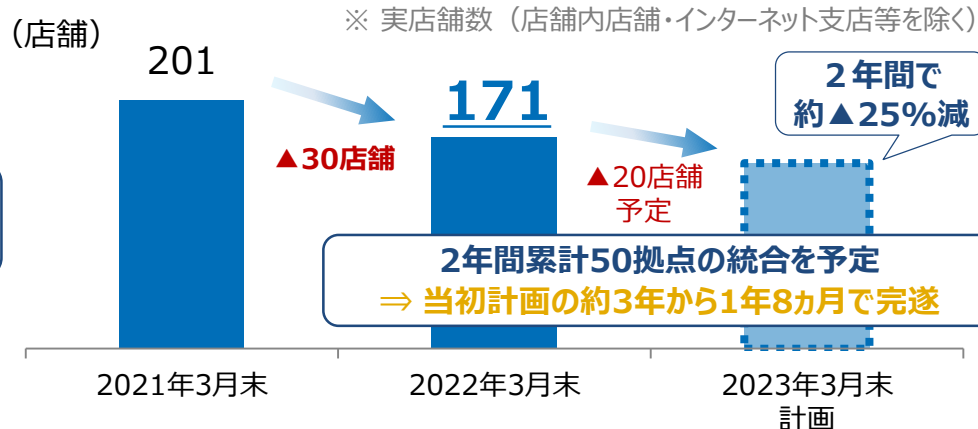
収益力の強化・経営の効率化に向けた合併シナジーの最大発揮

FG連結営業経費



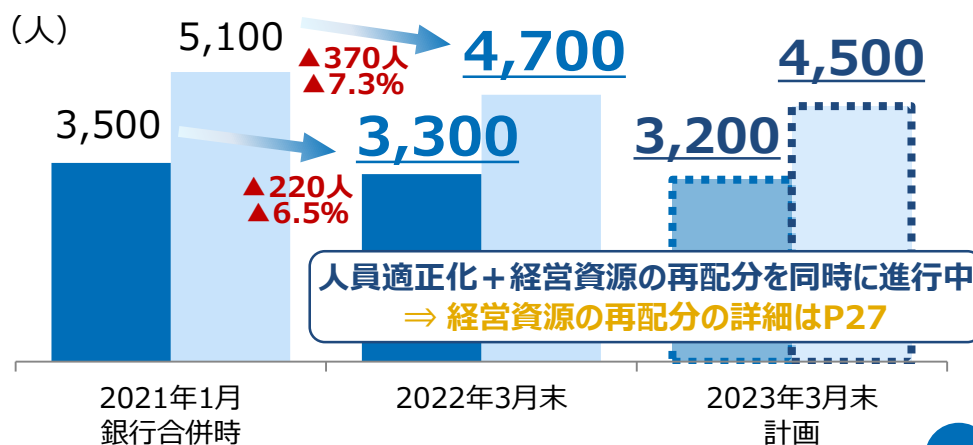
トップライン・コストシナジーの発揮

銀行部門 店舗統合の取り組み



人員適正化の取り組み

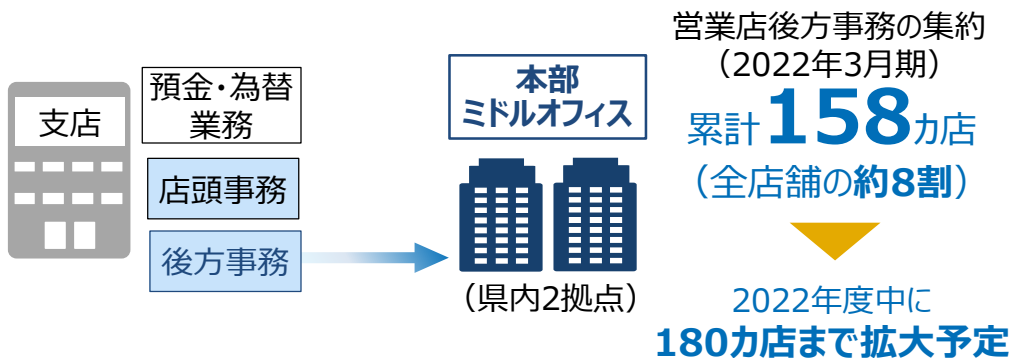
銀行部門 人員数の推移 (概数)



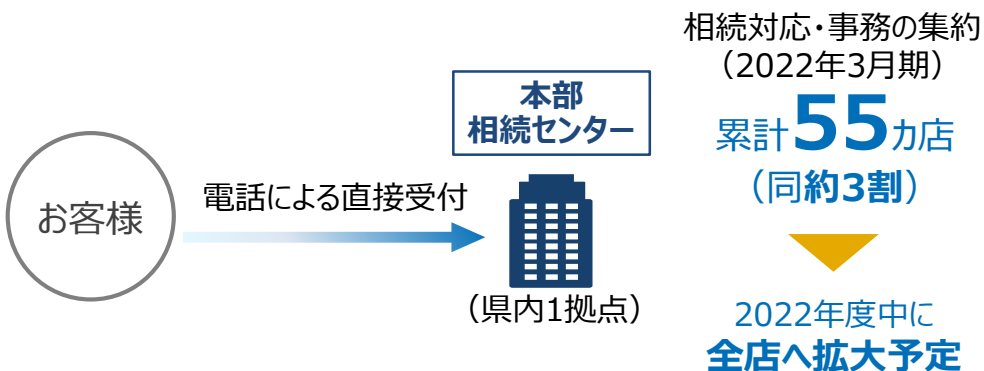
# 「新・構造改革」による徹底した生産性の向上

## 集中化による効率化

ミドルオフィスへの業務集約



ニーズが高まる相続マーケットへの取り組み  
相続業務の集約 (2021/11~)



## DXによる効率化・品質向上

営業融資支援システムの全面稼働 (2022年度下期予定)

New!

### 新システムの主な特徴

- ✓ 同一システム内で一气通貫した事務プロセス
- ✓ 顧客情報の一元管理
- ✓ 各種業務フローの見直し

高度化

効率化

自動化

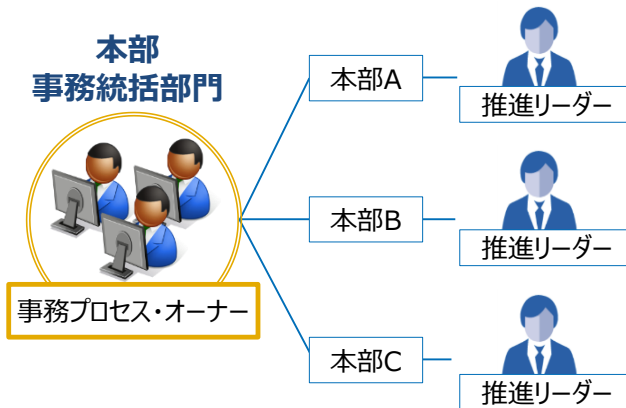
営業時間の  
創出

審査・事業性評価  
スキルの維持・向上

コンサルティング機能  
の深化

デジタル技術を活用した本部事務の品質向上と効率化の実現に向けた  
事務プロセスオーナー制度の導入 (2022/4~)

New!



営業店  
業務効率化

本部事務の  
品質向上

事務フロー見直し  
RPAの活用等

## 意識統合に向けた取り組み

### 意識統合・ベクトルの統一

経営陣と職員との対話交流会の実施

経営理念・中期経営計画の  
浸透に向けた説明会

約**4,700**名が参加

管理職向け頭取説明会

約**300**名が参加

役員との対話交流会

のべ約**200**会場

約**4,600**名が参加

シナジー発揮に向けた  
土台構築



< FG社長による職員との対話交流会 >

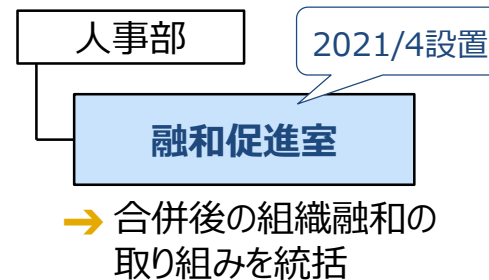


< 役員による職員との対話交流会 >

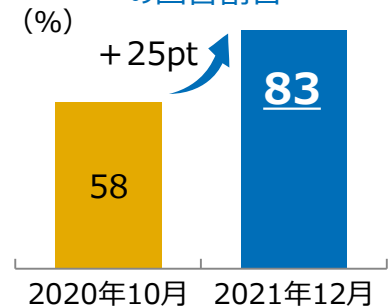
## 融和促進に向けた取り組み

### 組織融和の着実な進展

融和促進室の設置



<組織融和アンケート結果>  
「銀行全体の融和が進んでいる」  
の回答割合



経営理念の  
実現に向けて

第二次中期経営計画  
グループ全役職員の合言葉

→ 全役職員が経営理念を  
実現しようとする強い気持ち  
である「志」を一つにして、  
地域への持続的な貢献に  
取り組むことを示しています。

志を一つにして  
**団結**



－ 銀行合併と同時に新たな人事制度をスタート －

### 職員の能力伸長を促す新人事制度の導入

#### コンサルティング能力の向上に向けた視点



#### 第四北越銀行 新人事制度の考え方

##### 制度の基本方針

- ① 公正な評価
- ② 評価基準の明確化と成長支援
- ③ 多様性ある人財基盤の構築
- ④ 組織融和の促進
- ⑤ 人件費の適正化

コンサルティング能力の発揮	多様なキャリア形成・リモートワーク
成果と育成重視	多様性の尊重

#### エキスパート（専門人財役職）制度の新設

2021/10より  
登用開始

個人営業4名、法人営業1名  
戦略・マネジメント1名 合計6名

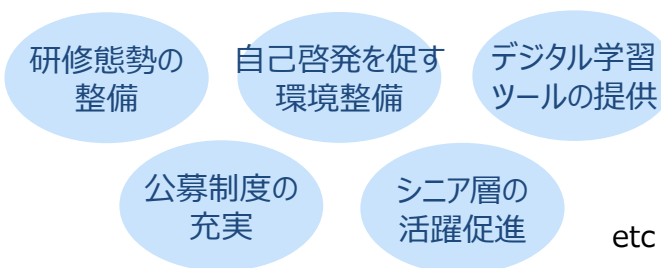


対象とする専門分野

個人営業	富裕層コンサルティング
法人営業	金融ソリューション・ファイナンス事業承継・M&A、事業再生
戦略・マネジメント	市場運用、IT・システムデータ解析・マーケティングリスク管理

### コンサルティング機能の発揮に向けた人財育成

役職員のリスキング・自律的なキャリア形成支援



#### 第四北越FGが目指す人財成長サイクル



－ 若手職員を中心とした2030年のあるべき姿の検討プロジェクト「新・構造改革2030プロジェクト」の実施



(2021年11月～2022年3月)

参加した若手職員

のべ **30**人

「健康経営優良法人2022」に認定 (ホワイト500)



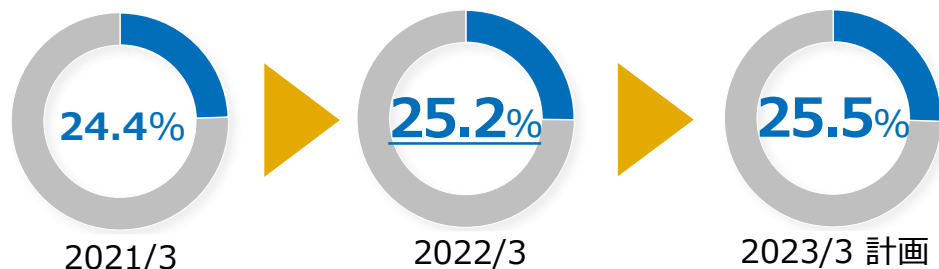
合併前からの通算  
**5年連続認定**  
→ 新潟県内企業では  
当行のみ

ダイバーシティの取り組み

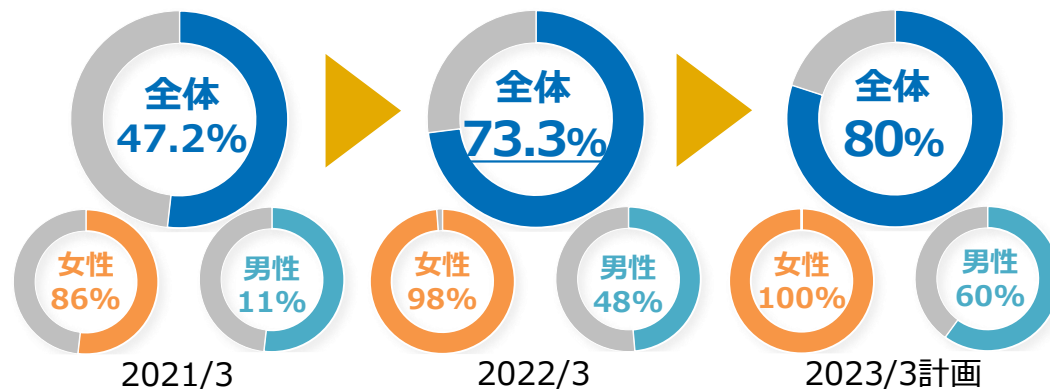
女性活躍促進に向けた取り組み



女性管理職比率（代理級以上）の向上



育児休暇取得率の向上

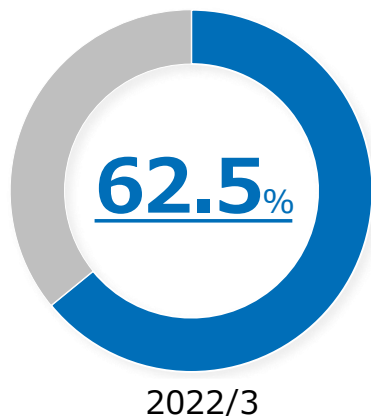


「プラチナくるみん」および「えるぼし認定段階3」の取得

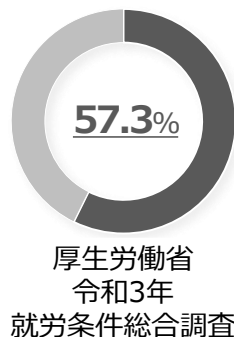
ダブル取得  
→ 新潟県内企業では  
当行のみ



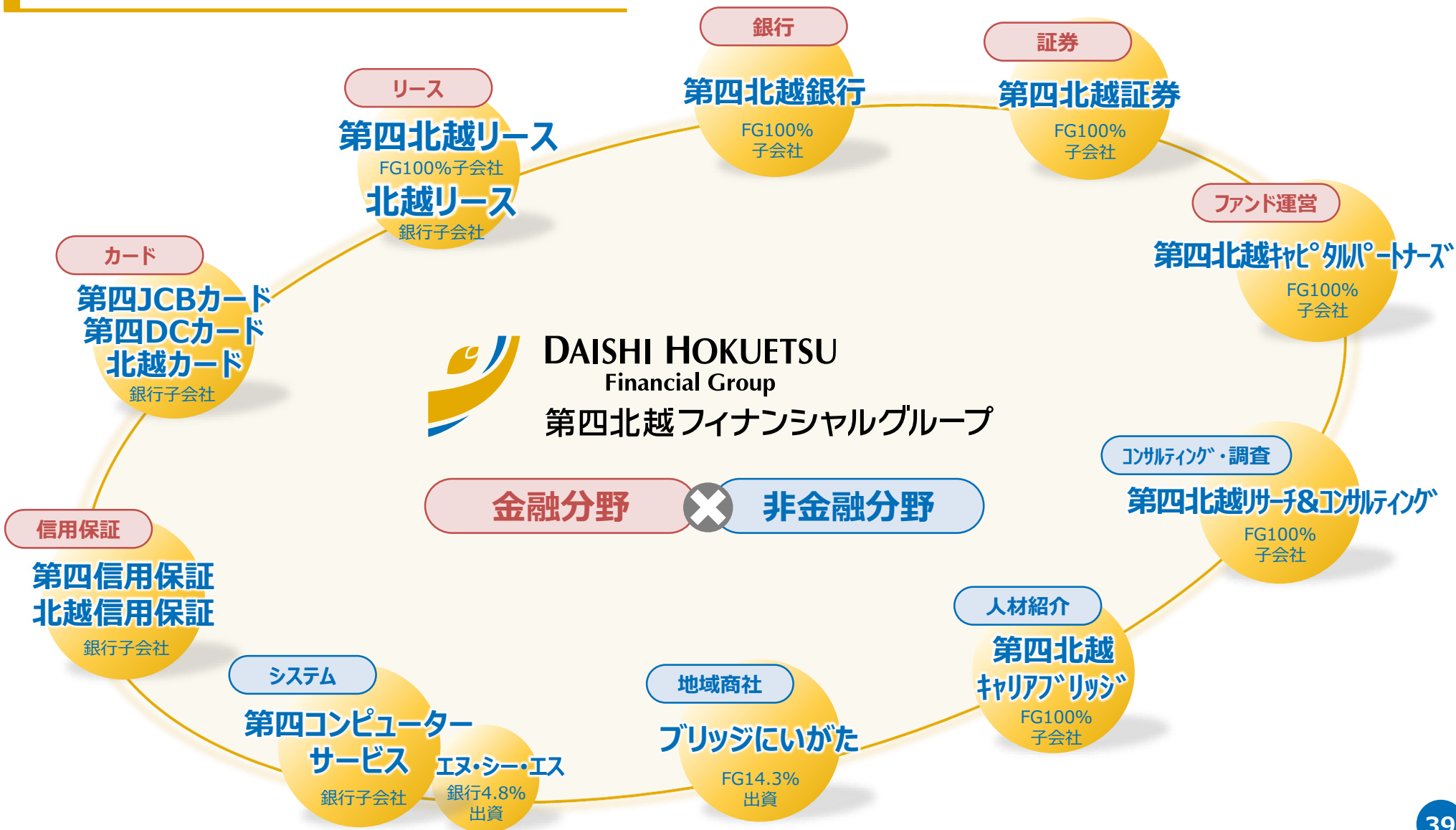
年次有給休暇の取得率



金融業・保険業の年次有給休暇の平均取得率



グループ機能の最大限の活用



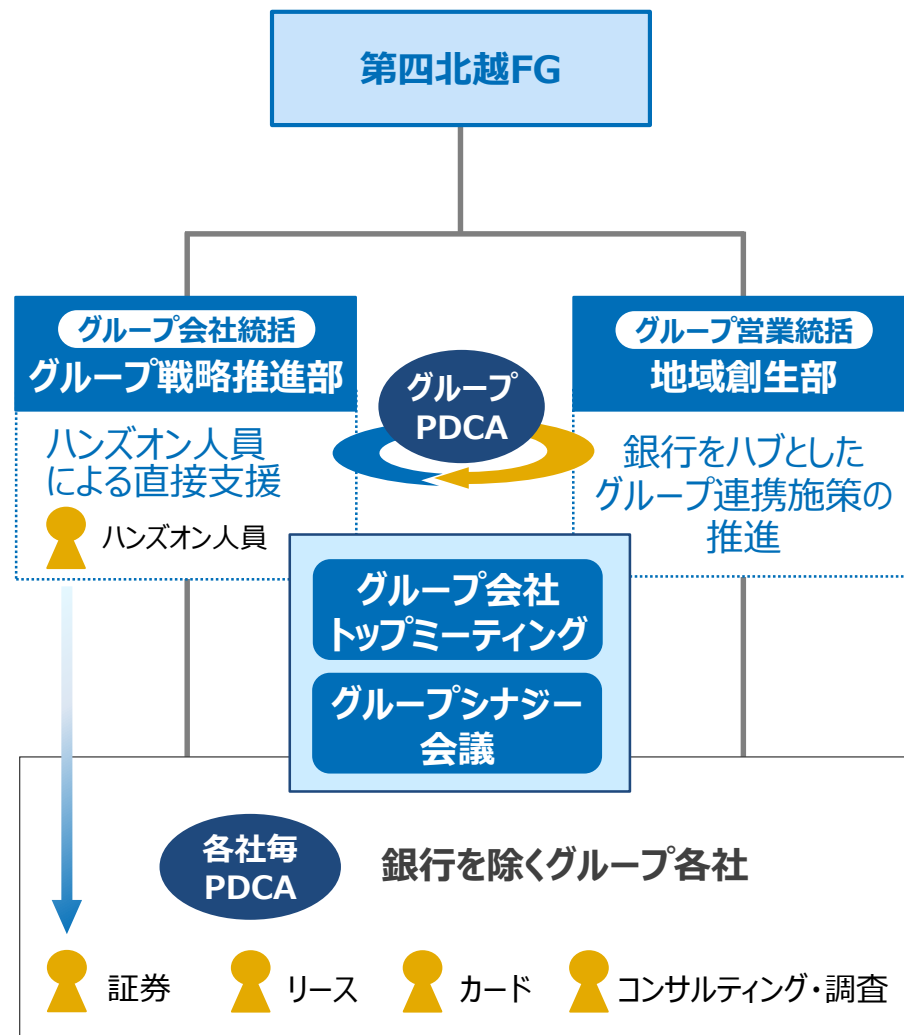
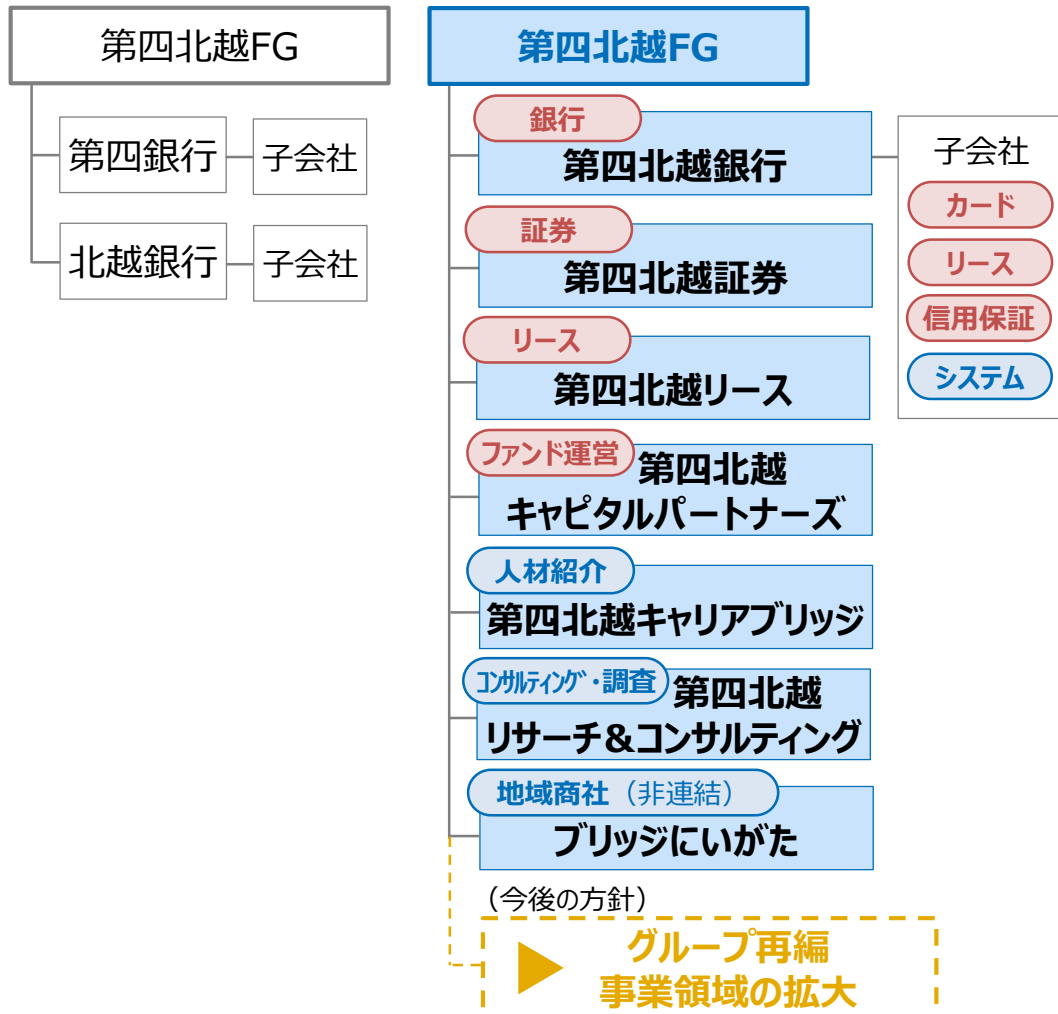


## コンサルティング機能発揮に向けた グループ再編・事業領域の拡大

## 重層的なガバナンス態勢の構築による グループ一体となったPDCA

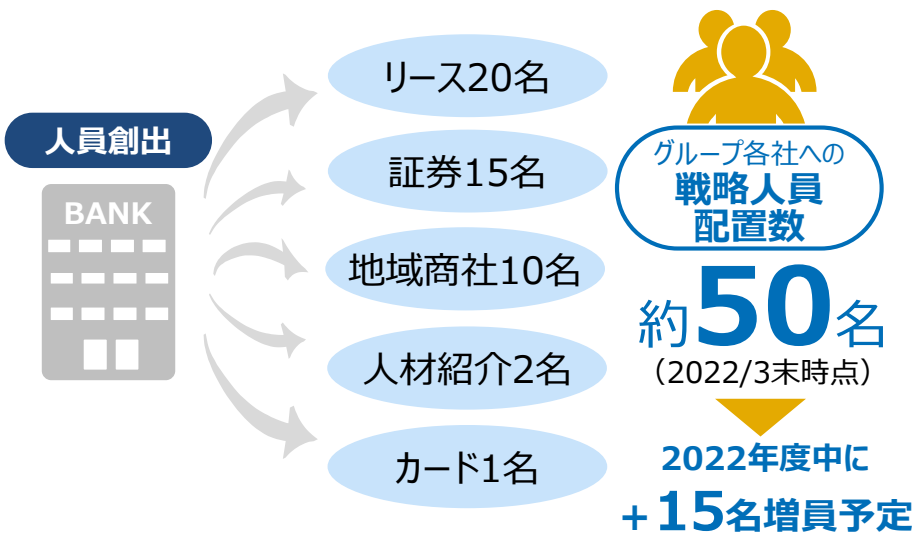
2018/10 (FG設立時)

2022/3



## グループ経営資源の再配分等による連携強化

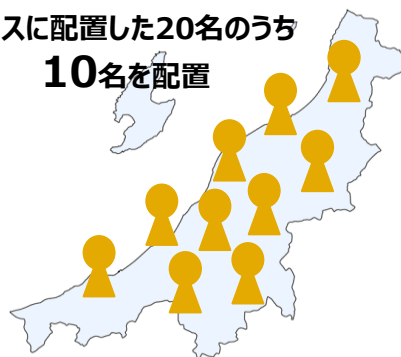
### 戦略人員増員によるコンサルティング機能の向上



### シナジー発揮に向けた推進体制の強化

－ リース事業 －  
銀行のブロック母店に  
専担者を配置

リースに配置した20名のうち  
**10名を配置**



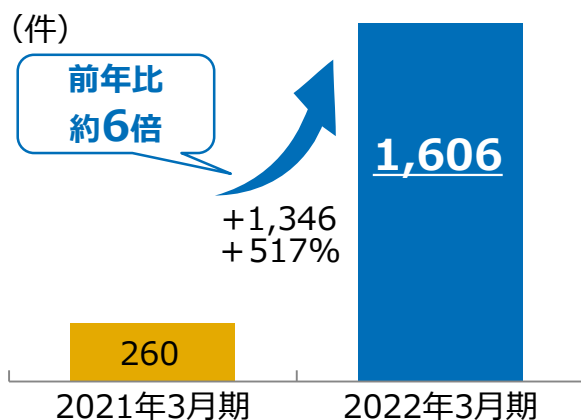
－ カード事業3社 －  
法人部門の営業協業化

第四JCBカード

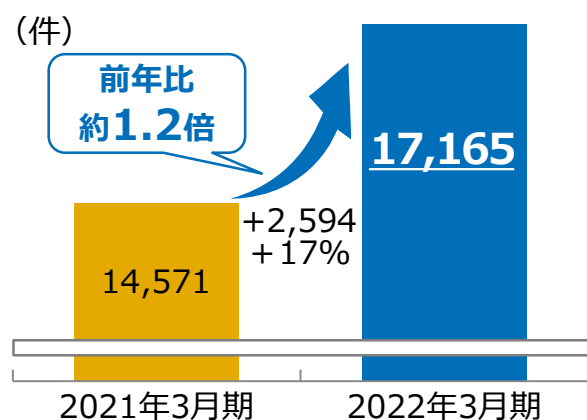
キャッシュレス化ニーズを  
捉えた推進強化  
(業務委託契約)

第四DCカード 北越カード

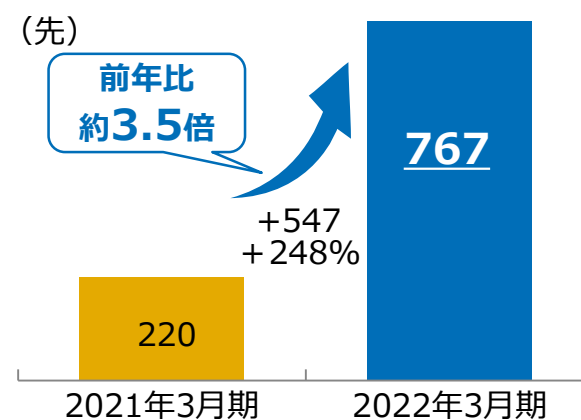
第四北越リースへの紹介件数



第四北越証券への証券仲介成約件数



<カード事業> 加盟店獲得先数



## 地域商社

### ブリッジにいがた

(2019年：設立)

#### 販路開拓事業

アンテナショップ ブリッジにいがた

●店舗での取扱商材数は

約**700**商品まで拡大

自社ECサイトの本格稼動



▲東京都中央区  
日本橋室町1-6-5  
だいし東京ビル1階

●ECサイトでは掲載商品を約**200**商品まで拡大

#### 生産性向上事業

業務効率化コンサルティング・ITツール導入支援

- RPA導入支援
- ペーパーレス化支援
- 入金消込システム
- 勤怠管理システム導入支援 等

**New!**

**トピックス** 経済産業省「地域DX促進活動支援事業」に採択  
(2022年5月)

- ✓DX戦略策定・実行支援
  - ✓DX推進導入支援 etc
- 産学官金が一体となって地域企業のDXを推進

#### 観光振興事業

- 多言語翻訳ツールの提供
- 各種団体に対する観光振興策の提案・共同実施 等

## 人材紹介

### 第四北越キャリアブリッジ

(2019年：設立)

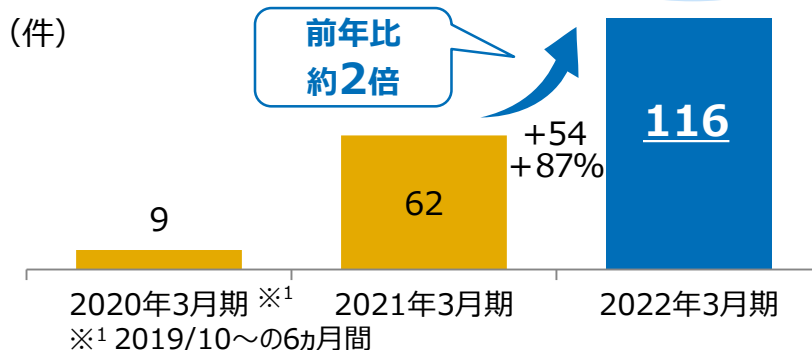
#### 人材マッチング事業

- 人材紹介業務
- 人材マッチングサポート
- 兼業・副業人材マッチングサポート



相談件数  
累計**1千件超**

＜決定（採用・内定）件数の推移＞  
(件)



#### 人材育成ソリューション事業

- 県内企業の人材育成に向けたセミナーをFGグループ企業と共催で開催
- ニューノーマルに対応し、各種オンラインセミナーを開催

第四北越フィナンシャルグループ 2022年度

「人財」育成  
サポートプログラムのご案内

組織力強化のための

階層別8講座  
目的別14講座 **をご用意**

各階層・役割に必要な  
ビジネスマインド  
ビジネススキルの向上を目指します

**ファンド運営**

**第四北越キャピタルパートナーズ**  
(1984年：設立/2021年10月：商号・組織改編)

**ファンド組成・運営事業**



**投資専門子会社**

**第四北越キャピタルパートナーズ**

**資本性資金の供給・伴走型の経営支援**

- 事業承継
- 事業再生
- 地域活性化
- 創業支援

→ **地域経済の持続的成長と投資先の企業価値向上への貢献**

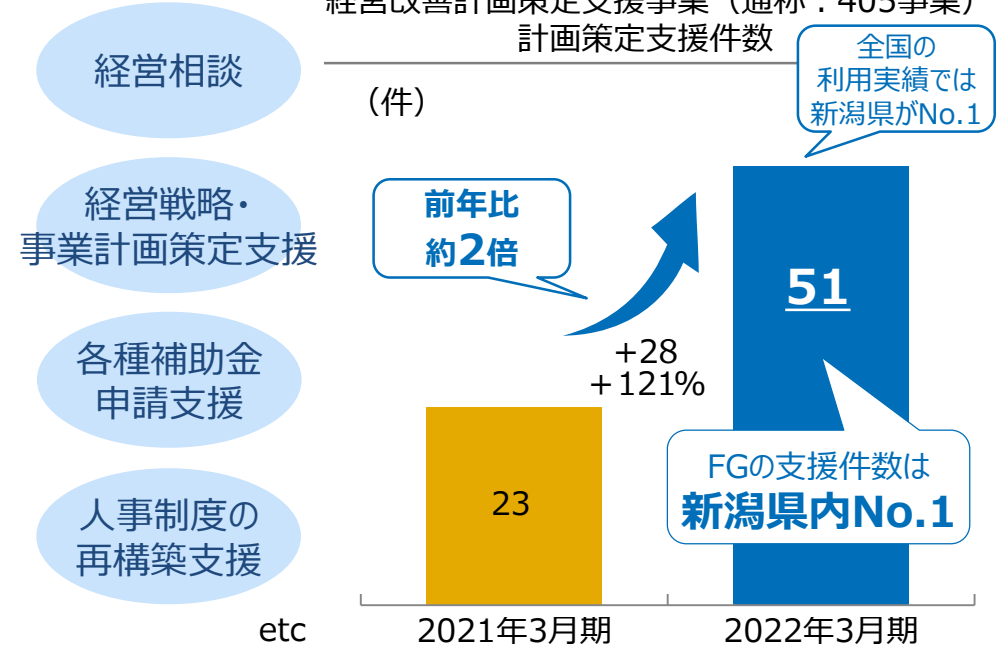
**New!** (2021年12月)  
『**第1号第四北越地域創生ファンド**』の組成  
(第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合)  
ファンド総額 **10**億円

**コンサルティング・調査**

**第四北越リサーチ&コンサルティング**  
(1997年：設立/2021年10月：商号・組織改編)

**経営コンサルティング事業**

経営改善計画策定支援事業（通称：405事業）  
計画策定支援件数



**経済調査・研究事業**

- ニーズが高まるサステナビリティ・DXなどの分野の調査・分析を強化

**人材育成事業**

- 第四北越キャリアブリッジと連携したセミナー・研修会等の開催

**会員事業**

- 会員向け機関誌の発刊

## 地方銀行広域連携の枠組み



参加行数

10行

(2022年3月末時点)

参加行の  
総資産残高合計

96兆円

(2022年3月期連結ベース)

北洋銀行

第四北越銀行  
連携施策によるシナジー効果

2015年10月～2022年3月まで

累計84億円

第四北越銀行

滋賀銀行

中国銀行

琉球銀行

伊予銀行

すべてを地域のために  
東邦銀行

群馬銀行

千葉銀行

武蔵野銀行

■ 本店所在地

■ 店舗所在地



## 新たな事業領域の拡大

2015年

## TSUBASAアライアンス発足 (2015年10月)

- 当行・千葉・中国の3行で発足

2016年

- T&Iイノベーションセンター設立
- 相続関連業務提携

2017年

- 基幹系システム共同化

2018年

- 事務部門共同化合意 (当行・千葉)
- TSUBASA FinTech共通基盤稼働
- TSUBASA Smile導入

2019年

- SDGs宣言
- M&A広域連携

2020年

- 為替デリバティブ分野業務提携 (当行・東邦)
- TSUBASAアライアンス(株)設立、同社内にアンチマネーローニングセンター (AMLセンター) 開設

2021年

- (株)オンアドの設立合意 (当行・千葉・中国)
- TSUBASAアライアンス(株)に事業戦略部開設
- 群馬・第四北越アライアンス締結

## 「株式会社オンアド」の事業開始



リモートでの金融コンサルティングサービス提供

特徴: 「中立性」「リモート完結」「アドバイスに特化」  
リモート面談によるアドバイスの提供  
専属アドバイザーが対応



## ライフプランシミュレーションによる有料アドバイス

資産運用 相続・信託 保険 ローン 等

会社設立 2022年1月 事業開始 2022年4月

「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」の制定 New! (2022年4月)

地域の持続的な成長を実現するため、ダイバーシティ&インクルージョンを競争力の源泉と位置づけ、積極的に取り組む

1. アンコンシャス・バイアスを乗り越え、多様な個性・価値観を認め合い相互理解を深めます。
2. 個の力と意欲を最大限に発揮できる公平性の高い組織・職場環境づくりを進めます。
3. 多様な力を結集し、ともに高め合うことで、イノベーションと持続的成長を目指します。
4. 各行の相互認識と連携のもとダイバーシティ&インクルージョン推進に率先して取り組み、豊かな地域づくりに貢献します。

## 「地域への貢献」と「企業価値向上」に向けた連携施策

### 連携効果（シナジー効果）

New!



GUNMA  
DAISHI HOKUETSU  
ALLIANCE

群馬・第四北越 アライアンス

約95億円

5年間累計  
+80億円

#### 主な連携分野

地域創生・  
観光振興

法人  
ソリューション

資産運用

人材育成

不動産  
有効活用

etc

#### 人材育成連携

→ トレーニーの派遣・受入を開始  
(群馬→第四北越へ1名)  
(2022/5)

約15億円

2020年12月～2022年3月末までの  
累計実績

2027年3月末までの  
累計見込み

### 店舗の共同利用

New!

第四北越銀行店舗を近隣にある群馬銀行店舗内へ移転  
(2023年予定)



第四北越銀行



群馬銀行



高崎支店

移転



高崎田町  
支店

群馬銀行高崎田町支店建物内に併設する同行「個人相談プラザ高崎」は  
2022年12月上旬に移転予定であり、当行高崎支店は同プラザ移転後の  
スペースに移転する予定

<移転先の群馬銀行高崎田町支店 建物外観>



当行移転予定スペース

# サステナビリティへの取り組み



- 第四北越FGの『サステナビリティ基本方針』に基づき、4つの重要課題に積極的かつ主体的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する

FG経営理念

地域社会の発展に貢献し続ける

経営理念と方向性は同一

## 『第四北越フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針』

4つの重要課題

1 地域課題への  
取り組み

2 環境問題への  
取り組み

3 社会との  
信頼関係の確立

4 人財育成と  
職場環境の整備

グループ総合力を活かした  
金融・情報仲介機能の  
最大発揮

地域・お客さまの  
課題解決支援

自社の取り組みを通じて得た  
ノウハウ・知見を地域へ還元し  
地域全体での取り組みをさらに推進

グループ一体となった  
積極的かつ主体的な取り組み

FG自社による  
CO2削減などの  
サステナビリティへの  
取り組み

サステナビリティ経営の実践

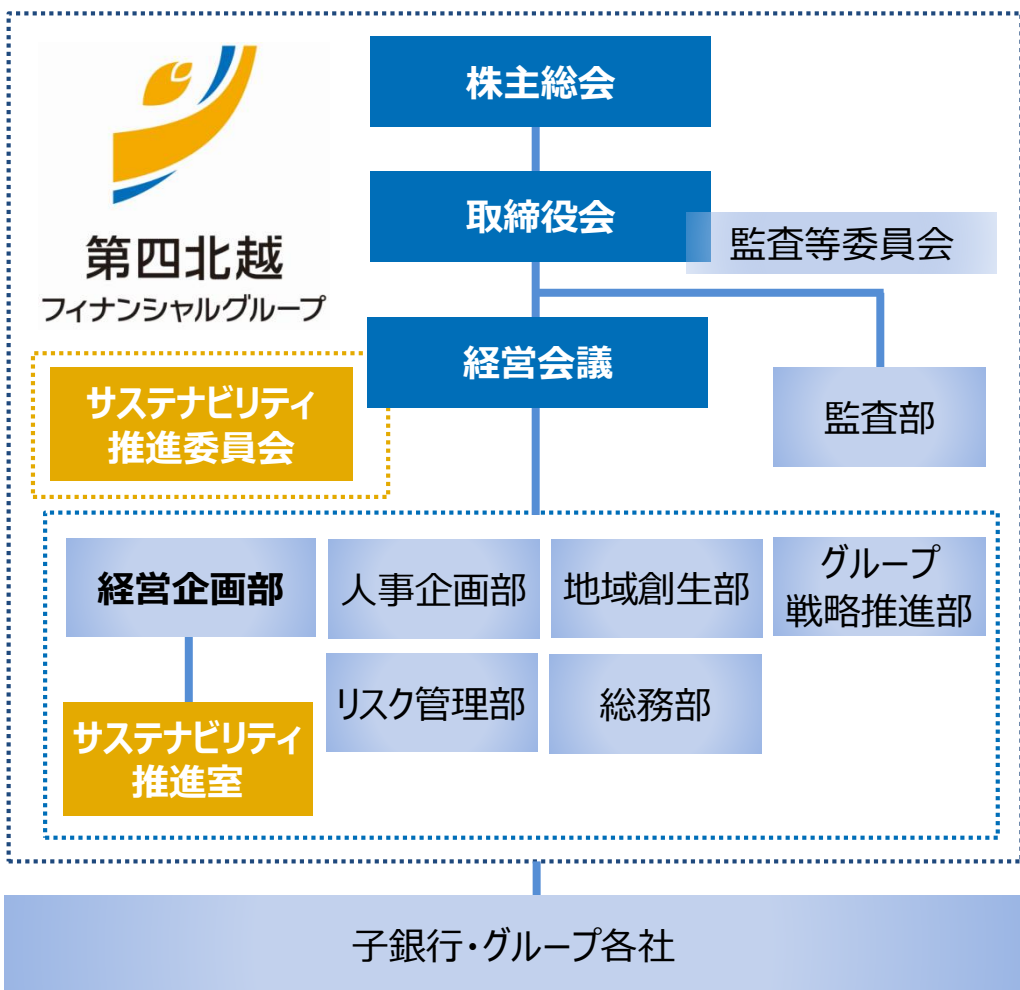
事業基盤である  
環境・社会の維持・向上

経済成長・企業活動の  
持続的な成長

## グループ一体での推進に向けたガバナンスの強化



- FG社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」の設置
- 組織横断的な取り組みを統括する「サステナビリティ推進室」の設置



## 「TCFD提言」への賛同表明

(気候関連財務情報開示タスクフォース)

賛同表明日

2021年4月15日

賛同する意義

リスク管理態勢の  
高度化

地域の  
持続的成長の  
サポート

企業価値の  
向上

→ TCFD提言のフレームワーク（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿った取り組み及び情報開示を段階的に向上させていく

## 環境省に採択されたFGの3事業 (2022/3期)



### 第四北越銀行

- 環境省「TCFD提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業」の参加金融機関として採択

### 第四北越銀行 × TSUBASA ALLIANCE

- 当行・千葉銀行・北洋銀行の3行共同で環境省「令和3年度ESG地域金融促進事業」の支援先機関として採択

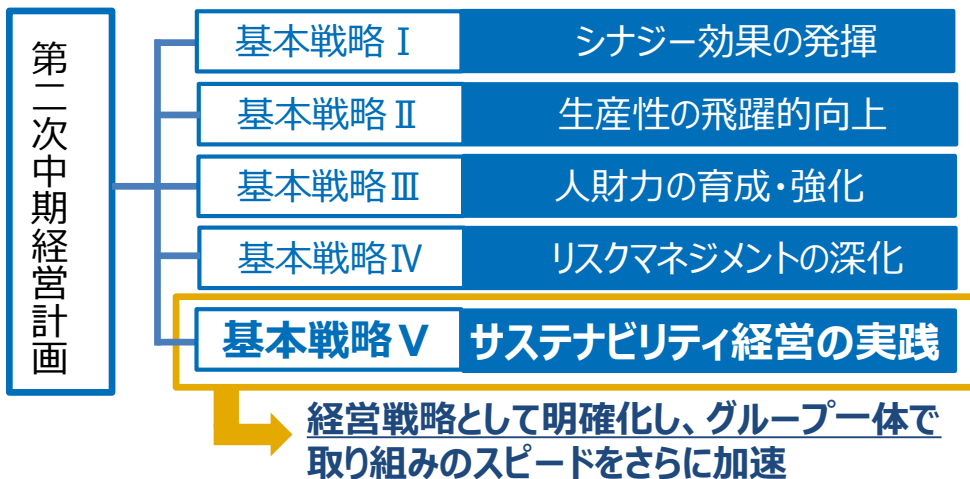
### 第四北越リース

- 環境省「ESGリース促進事業」の指定リース事業者として採択

## 中期経営計画の基本戦略に追加

(2022年4月)

New!



## 環境・社会に配慮した投融資方針の制定

(2022年5月)

New!

投融資を通じて地域を取り巻く  
様々な環境・社会問題の解決に資する  
諸活動を積極的にご支援



< 社会の持続可能性に影響を与えると考えられる特定事業等 >

石炭火力  
発電事業

森林伐採事業

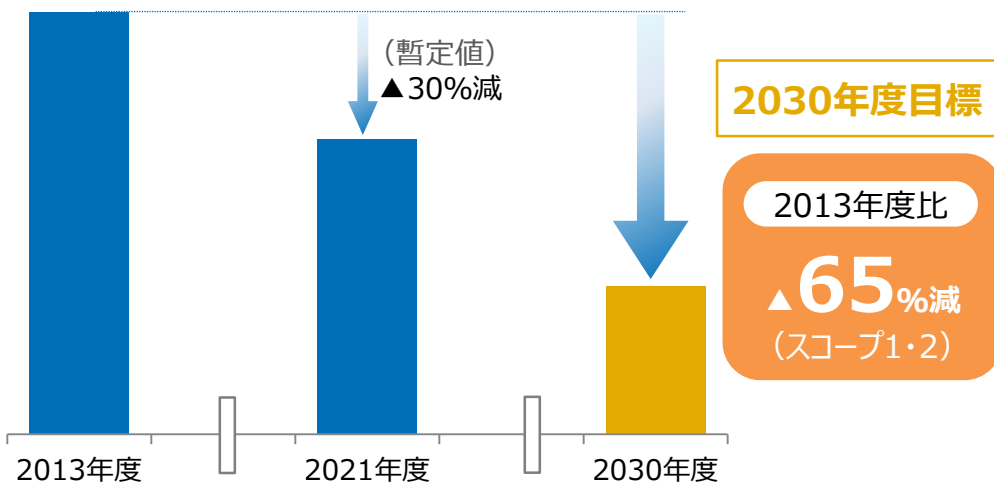
パーム油農園  
開発事業

兵器製造事業

## CO2排出量削減目標の設定

(2022年5月)

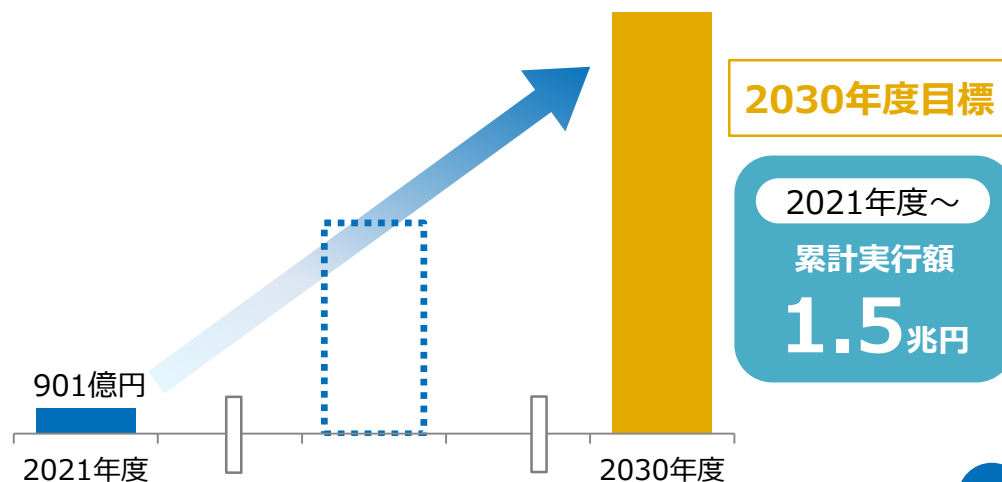
New!



## サステナブルファイナンス目標の設定

(2022年5月)

New!



# 地域・お客さまの課題解決に向けた取り組み①

## サステナビリティ・SDGsの取り組み 促進に向けた商品ラインアップの拡充



### 大企業向け

#### 「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」 「サステナビリティ・ファイナンス」の 取り扱い開始 (2021年8月)



### 中小企業向け

#### 「SDGsサポートローン」の取り扱い開始 (2022年3月)

SDGsの取り組み  
意識の醸成・促進

融資金額  
50百万円以内



## 「第四北越SDGsコンサルティングサービス」の 取り扱い開始 (2021年9月)



法人のお客さま向け  
第四北越  
SDGs  
コンサルティング  
サービス

こんなお悩みありませんか？

- SDGsに取り組みたいが、何から始めればいいのか分からない
- 自社のSDGsの取組状況を整理したい
- SDGs宣言の策定など、SDGs経営について相談したい

SDGsコンサルティング  
サービス

有料サービス  
SDGs宣言  
策定支援

申込社数  
75社

(2022年3月末時点)

無料診断  
SDGsの取り組み  
状況診断

Step1

<お客さまの課題認識>

何から始めれば良いか  
わからない

SDGs経営について  
相談したい

自社のSDGsの取り組み  
状況を整理したい

etc

Step2

<本サービスをご利用  
頂いたお客さまの声>

コンサルティングを受けて  
取り組みが前進した



お客さま

自社の強みや  
課題を整理できた

SDGs宣言を  
作って終わりではなく  
出来ることから  
着手していく

お客さまの課題に応じた  
継続的なご支援

## 再生可能エネルギー事業向け プロジェクトファイナンスの取り組み



## 再生可能エネルギー等を活用した 地域の低炭素化に向けた取り組み



### バイオマス発電事業向けプロジェクトファイナンスの取り組み (2021年8月)

#### <プロジェクトファイナンスの概要>

アレンジャー	第四北越銀行 三井住友信託銀行
貸付人	第四北越銀行 三井住友信託銀行 千葉銀行 中国銀行 伊予銀行 東邦銀行 北洋銀行 武蔵野銀行 滋賀銀行 ほか

総額  
**280**億円

TSUBASAアライアンスの  
参加行8行が参加



新潟県北蒲原郡聖籠町での  
バイオマス発電事業

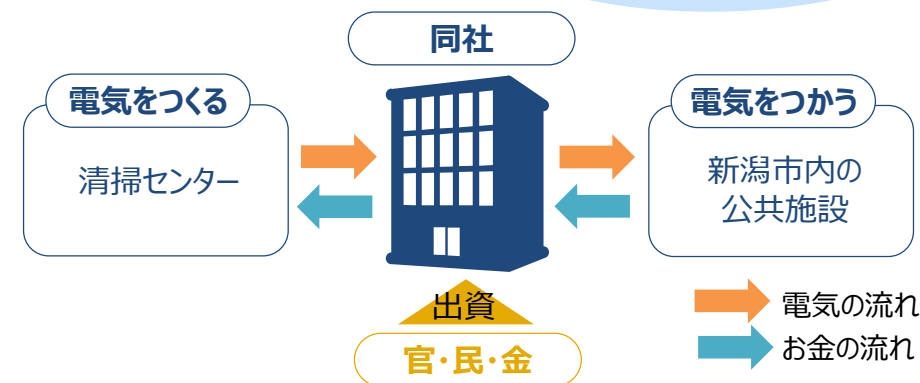
➔ 2024年10月  
新潟県内有数となる大規模発電施設の  
商業運転を開始予定

### 官民金連携による 地域新電力事業会社への共同出資

新潟県新潟市  
新潟スワンエナジー(株)  
(2019年7月設立)

2019年11月  
電力販売事業開始済

清掃センターでゴミを燃やして  
出る熱を使って発電



**New!**

新潟県柏崎市  
柏崎あい・あーるエナジー(株)  
(2022年3月設立)

低炭素エネルギーを活用できる  
環境を今後整備予定

➔ 2022年度に電力販売事業を開始予定





**DAISHI HOKUETSU**  
Financial Group  
第四北越フィナンシャルグループ  
にいがた食のきずなプロジェクト

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化するなか、食品を必要としている世帯への支援を目的に、当社および当社グループ会社が始めたプロジェクト

## 第1弾

— 新型コロナウイルスの影響を受けている団体などをご支援 —  
寄付型私募債「SDGs私募債」の取り扱い

## 第2弾

新型コロナウイルスの影響を受けている世帯への  
食品寄付の取り組み

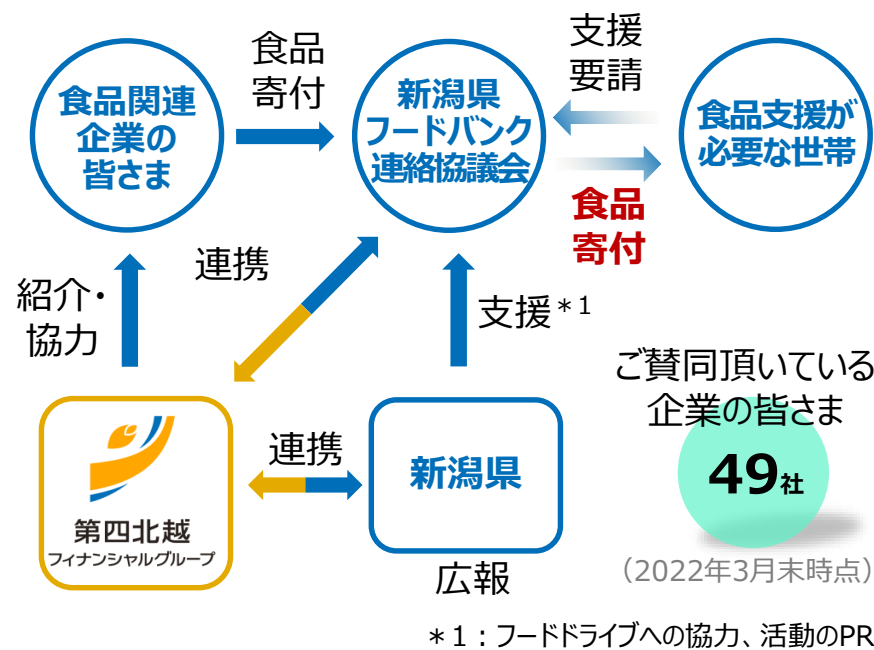
『食のきずな』応援私募債  
(2020年11月～2021年6月)

ご発行企業数 **116社**



『食・職のきずな』応援私募債  
(2021年7月～2022年6月)

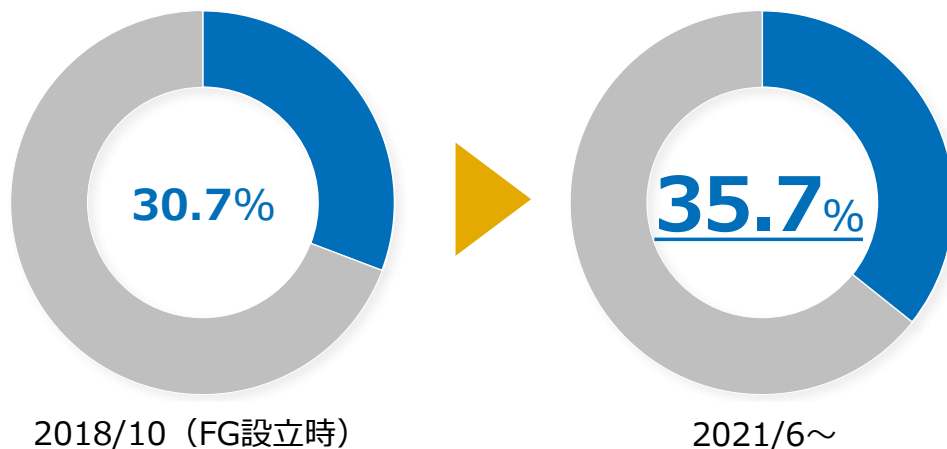
**現在取扱中** ご発行企業数 **62社**



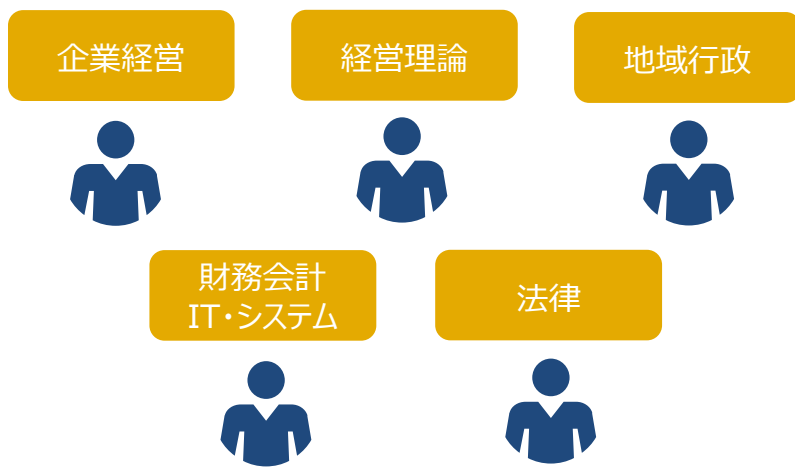
\*1: フードドライブへの協力、活動のPR

# ガバナンス・資本政策

## 取締役会における社外役員の構成割合



## 独立社外取締役の専門性



## 多様性の確保・ダイバーシティの取り組み

New!

### 女性役員の登用



## 第四北越銀行

- 2022年6月16日付で  
**当社グループ初の女性執行役員が就任**予定
- 2022年3月末時点の女性支店長は14名

### 経営職層等への登用に向けた 女性の育成プログラムの実施

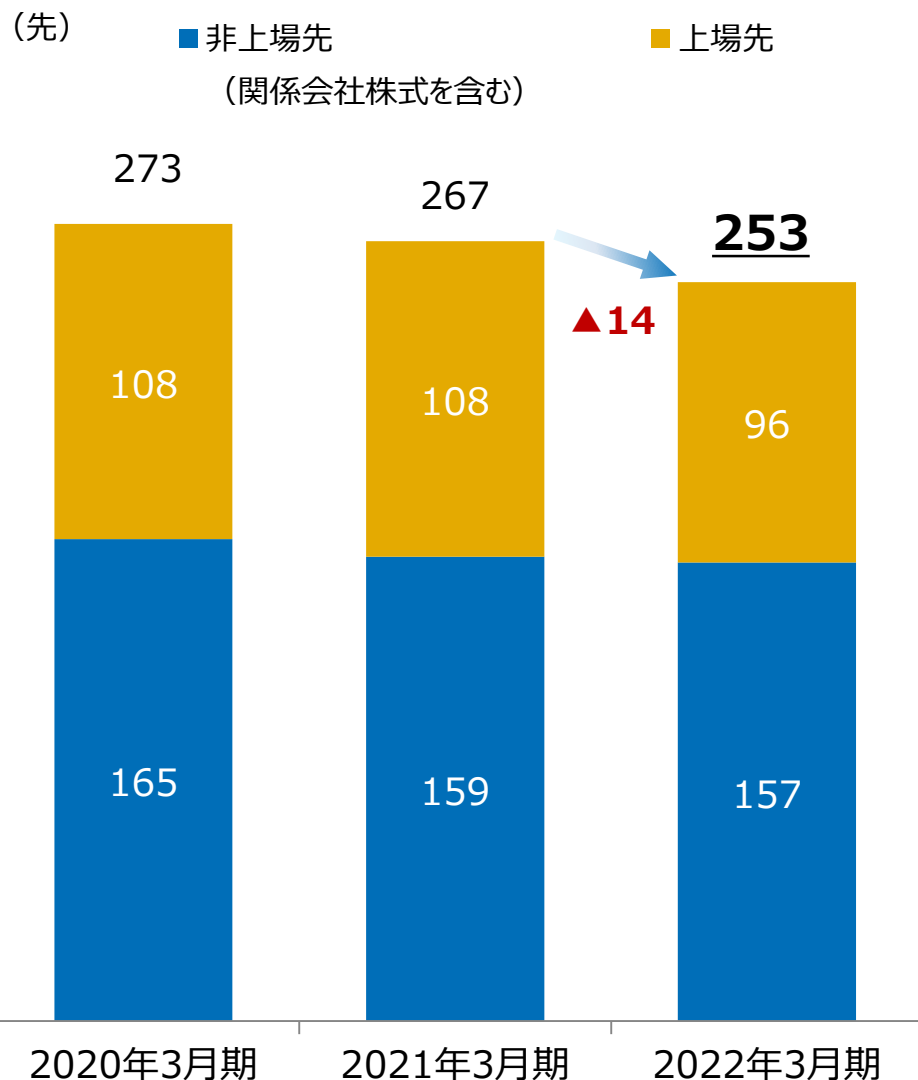
- 経営職層や管理職層への女性行員の登用に向けて  
2021年度より「女性活躍推進プログラム」を開始中



▲「女性活躍推進プログラム」の研修の様子



## 政策保有株式の保有銘柄数



政策保有銘柄 前年比▲14先

－「政策保有株式の保有に係る基本方針」に沿った対応を継続する

### <参考> 政策保有株式の保有に関する方針

- 当社及び第四北越銀行は、政策保有株式については、取引先及び当社グループの中長期的な企業価値の維持・向上に資すると判断される場合において、限定的に保有し、株式保有リスクの抑制や資本の効率性等の観点から、取引先企業との十分な対話を経たうえで、政策保有株式の縮減を進める。
- 個別の政策保有株式については、「政策保有株式の保有に係る基本方針」を定め、リターン及びリスクを踏まえた中長期的な経済合理性や、取引先の成長性、将来性、もしくは再生等の観点、取引先と地域経済との関連性の観点および業務提携等の事業戦略上の観点から定期的に取り締役会にて検証し、保有の適否を総合的に判断する。

## 株主還元方針

金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、  
 収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、  
 安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

- 配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処といたします。
- 当期純利益の増強を基本として、ROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指します。

### 2023年3月期 配当金予想



### これまでの株主還元の実績

	1株当たり 配当額(年額)	配当性向	株主還元率
2019/3期	期末 60円 中間 第四銀行 45円 北越銀行 30円	35.0%	※ 42.0%
2020/3期	120円	42.5%	42.5%
2021/3期	120円	50.7%	50.7%
2022/3期	120円	36.1%	36.1%

※：両行の連結当期純利益の合算値を分母として算出。2019年2月～3月にかけて自己株式取得を実施済（取得価額999,689,000円）

# ***Appendix***



経営指標		2021年3月期 実績	2022年3月期 実績		2023年3月期 計画
				前年比	
収益力の 強化	連結当期純利益*1	107億円	<b>151億円</b>	43億円	<b>165億円</b>
	中小企業向け貸出平残増加率*2	1.4%	<b>▲1.8%</b>	—	<b>4.4%</b>
グループの 成長性	中小企業向け貸出平残	19,398億円	<b>19,044億円</b>	▲354億円	<b>19,889億円</b>
	消費性貸出平残増加率*2	3.0%	<b>2.5%</b>	—	<b>2.9%</b>
	消費性貸出平残	13,326億円	<b>13,664億円</b>	338億円	<b>14,062億円</b>
	非金利収益増加率*3	▲7.5%	<b>23.8%</b>	—	<b>5.6%</b>
	非金利収益	189億円	<b>220億円</b>	31億円	<b>232億円</b>
	グループ会社収益増加率*4	53.4%	<b>42.1%</b>	—	<b>▲3.1%</b>
	グループ会社収益	29億円	<b>41億円</b>	12億円	<b>39億円</b>
経営の 効率化	OHR（連結）	84.7%	<b>71.2%</b>	▲13.5pt	<b>68.3%</b>
	ROE（連結）	2.6%	<b>3.5%</b>	0.9pt	<b>3.4%</b>
健全性の 維持・向上	連結自己資本比率	10.35%	<b>10.51%</b>	0.16pt	<b>10%台</b>

\*1：親会社株主に帰属する当期純利益 \*2：部分直接償却前の年間平均残高

\*3：役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益等の合計額(算出方法の変更に伴い、過年度との比較の観点から、過去に遡り変更した計数と比較した数値)

\*4：持株会社および銀行を除くグループ各社の親会社株主に帰属する当期純利益の合計

# ポートフォリオ変革の深化に向けた6指標

〈銀行部門〉  
コア業務粗利益に占める  
「貸出金利息」と「非金利収益」の比率を高める



〈グループ会社部門〉  
連結当期純利益に占める  
「グループ会社収益」の比率を高める

ポートフォリオ変革の深化に向けた6指標	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	前年比	2023年3月期 目標
①総貸出に占める中小企業貸出比率	38.9%	<b>37.7%</b>	▲1.2%	<b>38.2%</b>
②総貸出に占める消費性貸出比率	26.7%	<b>27.1%</b>	0.4%	<b>27.0%</b>
③消費性貸出に占める無担保ローン比率	8.4%	<b>8.5%</b>	0.1%	<b>8.5%</b>
④コア業務粗利益に占める 資産運用アドバイス収益比率	9.2%	<b>8.2%</b>	▲1.0%	<b>10.9%</b>
⑤コア業務粗利益に占める 金融ソリューション収益比率	7.6%	<b>12.1%</b>	4.5%	<b>13.2%</b>
⑥連単倍率 (FG連結当期純利益÷銀行単体当期純利益)	1.0倍	<b>1.2倍</b>	0.1倍	<b>1.3倍</b>

# 地域への貢献に関する評価指標

地域への貢献に関する評価指標		2022年3月期 実績	目標比	2023年3月期 目標	
		地域への貢献度合いを測る最重要目標	第四北越銀行をメインバンクとしてお取引いただいている企業数	15,286先	86先
地域経済を牽引する担い手の維持・増加	創業・第二創業に関与した件数	1,704件	54件	1,750件	
	事業承継を支援した先数	1,628先	8先	1,680先	
企業の付加価値向上支援	事業性評価に基づく融資先数	5,767先	367先	5,900先	
	事業性評価に基づく融資残高	12,801億円	1億円	14,400億円	
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数	7,428先	▲272先	8,600先	
	経営指標等が改善した取引先数	10,140先	8,640先	12,200先	
	本業支援件数	2,941件	307件	2,750件	
	経営改善計画の策定支援件数	369件	19件	450件	
事業領域の拡大による新たな価値提供	地域商社を通じた活動	販路開拓支援先数（累計）	497先	17先	540先
		生産性向上支援に向けたFG連携活動件数（累計）	65件	5件	165件
	人材紹介会社を通じた活動	企業の課題解決につながる人材マッチング件数（累計）	68件	8件	135件

# 2022年3月期決算 概要 (損益の状況)

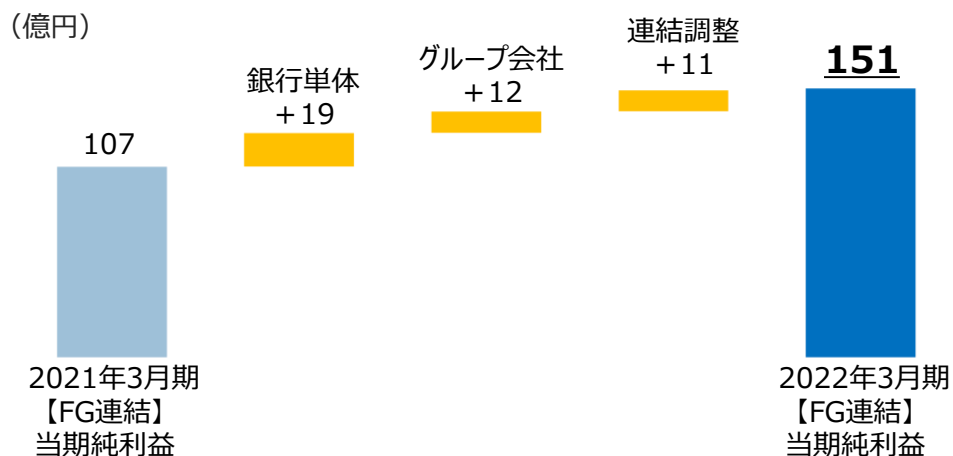
FG連結 (億円)	2022年3月期 決算		業績予想 (2022/1 上方修正)	業績予想比
	前年比			
1 経常利益	235	60	216	19
2 当期純利益※ <sup>1</sup>	151	43	140	11

※<sup>1</sup> 親会社株主に帰属する当期純利益

グループ会社 (億円)	2022年3月期 決算		2021年3月期 決算
	前年比		
3 当期純利益※ <sup>2</sup>	41	12	29

※<sup>2</sup> 持株会社・銀行を除くグループ会社の親会社株主に帰属する当期純利益の合計

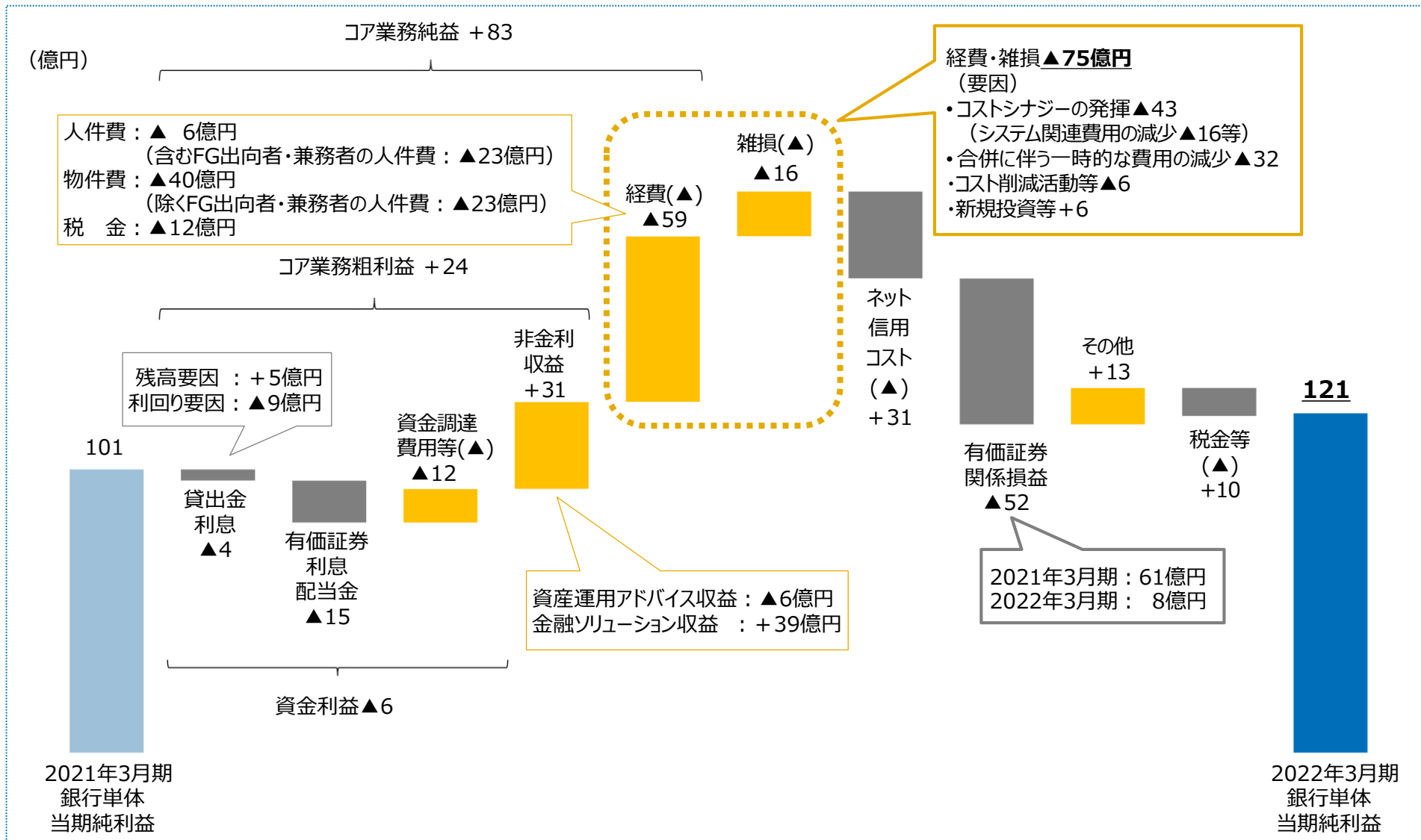
## <FG連結> 増減要因



銀行単体 (億円)	2022年3月期		2021年3月期 決算
	決算	前年比	
4 業務粗利益	807	42	764
5 (コア業務粗利益)	836	24	812
6 資金利益	616	▲ 6	623
7 (うち貸出金利息)	454	▲ 4	458
8 (うち有価証券利息配当金)	173	▲ 15	189
9 (うち資金調達費用)	22	▲ 8	30
10 役務取引等利益	143	▲ 1	145
11 その他業務利益	47	51	▲ 3
12 (除く国債等債券損益)	76	32	44
13 (うち国債等債券損益)	▲ 28	18	▲ 47
14 経費	600	▲ 59	659
15 実質業務純益	207	102	105
16 コア業務純益	236	83	152
17 (除く投資信託解約損益)	234	82	152
18 業務純益	204	110	93
19 臨時損益	▲ 21	▲ 76	54
20 経常利益	182	34	147
21 特別損益	▲ 2	▲ 4	2
22 当期純利益	121	19	101
23 <ネット信用コスト>	69	31	38
24 <有価証券関係損益>	8	▲ 52	61
25 <経営統合関連費用(全体)> ※ <sup>3</sup>	29	▲ 38	67

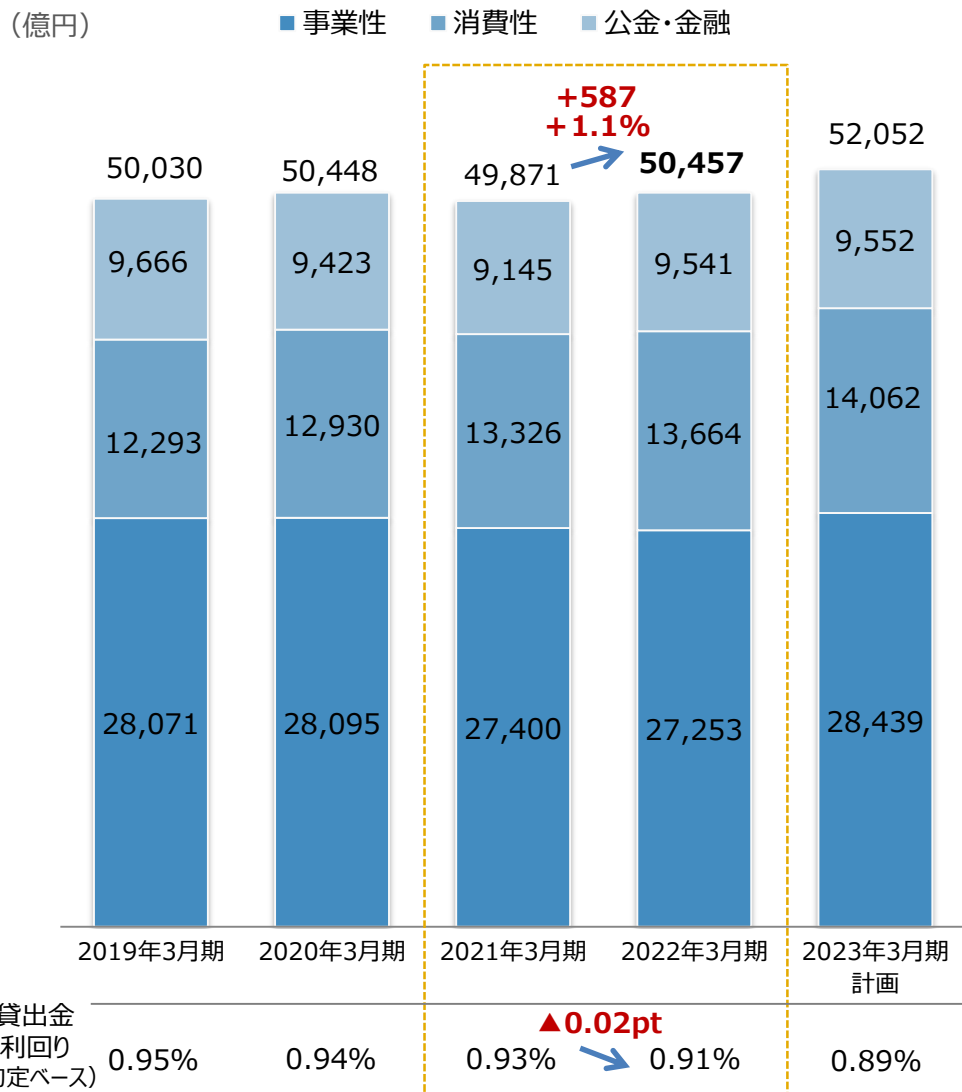
※<sup>3</sup>「経費」「臨時損益」等に計上されている経営統合関連費用の合計

## ＜銀行単体＞増減要因 第四北越銀行

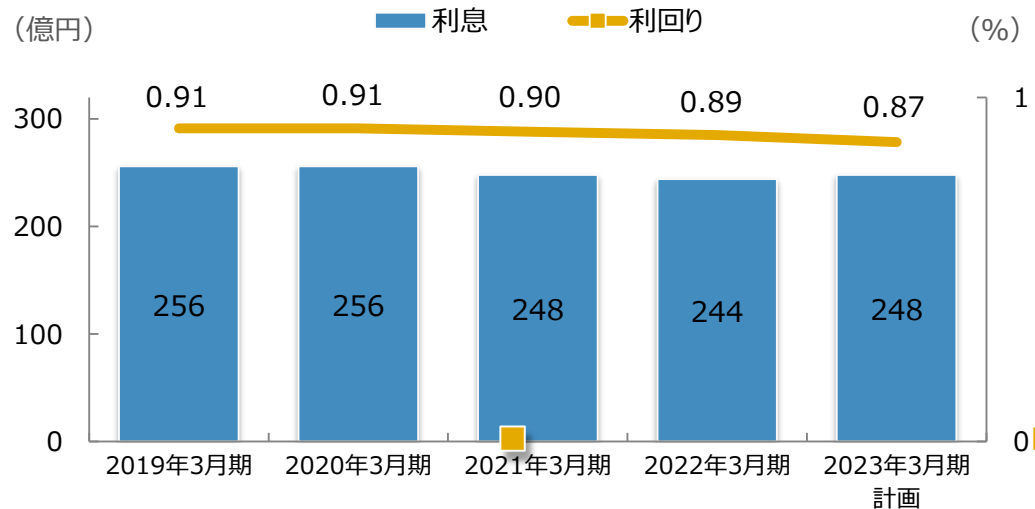




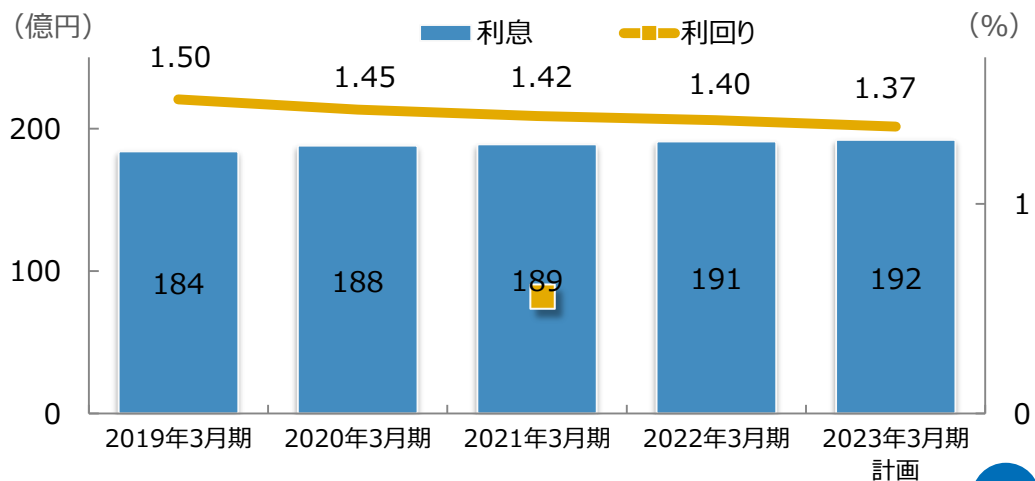
## 貸出金残高（平残） ※部分直接償却前



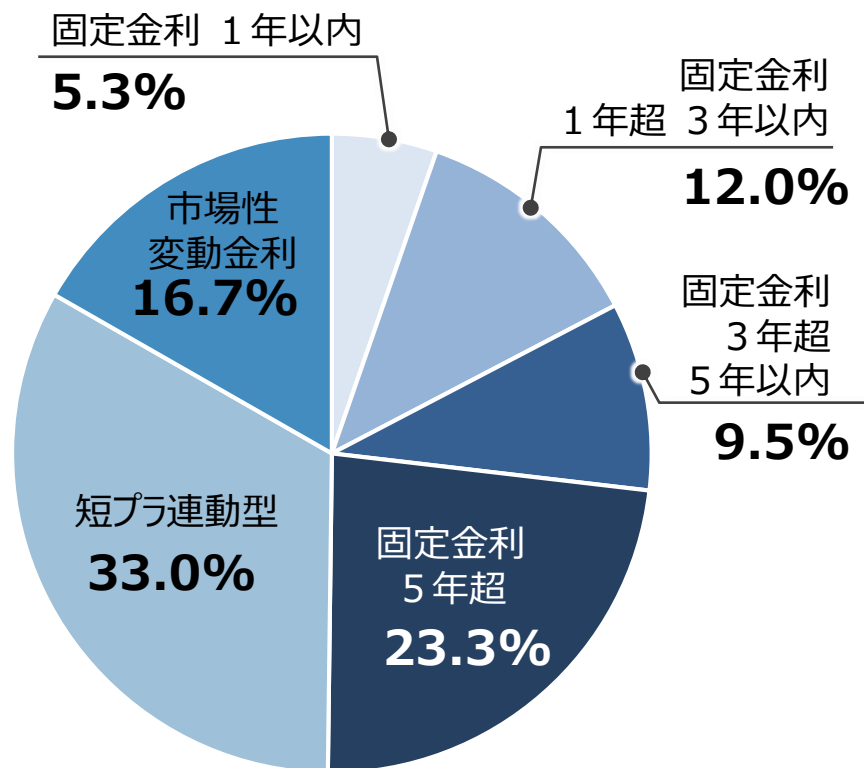
## 事業性貸出金利息・利回り ※不計上利息考慮前



## 消費性貸出金利息・利回り ※不計上利息考慮前

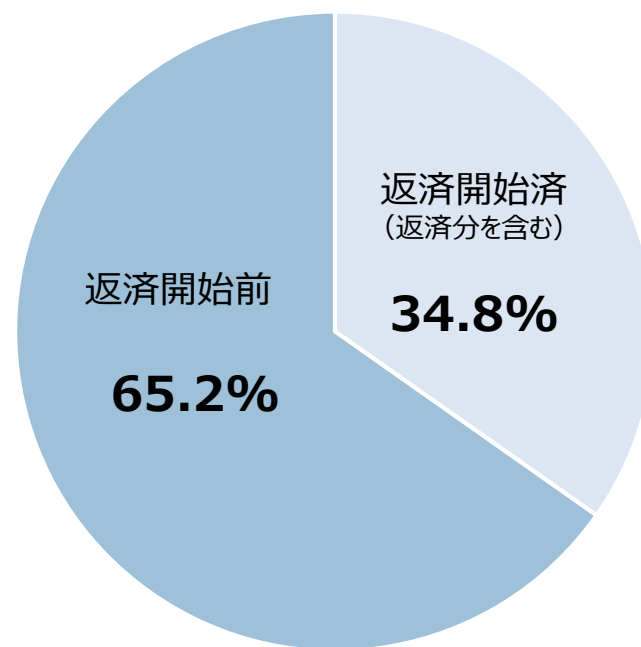


## 貸出金の構成（貸出金全体） （2022年3月期）



（注）延滞貸出除く

## 実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資） 取り組み先の状況（2022年3月期）

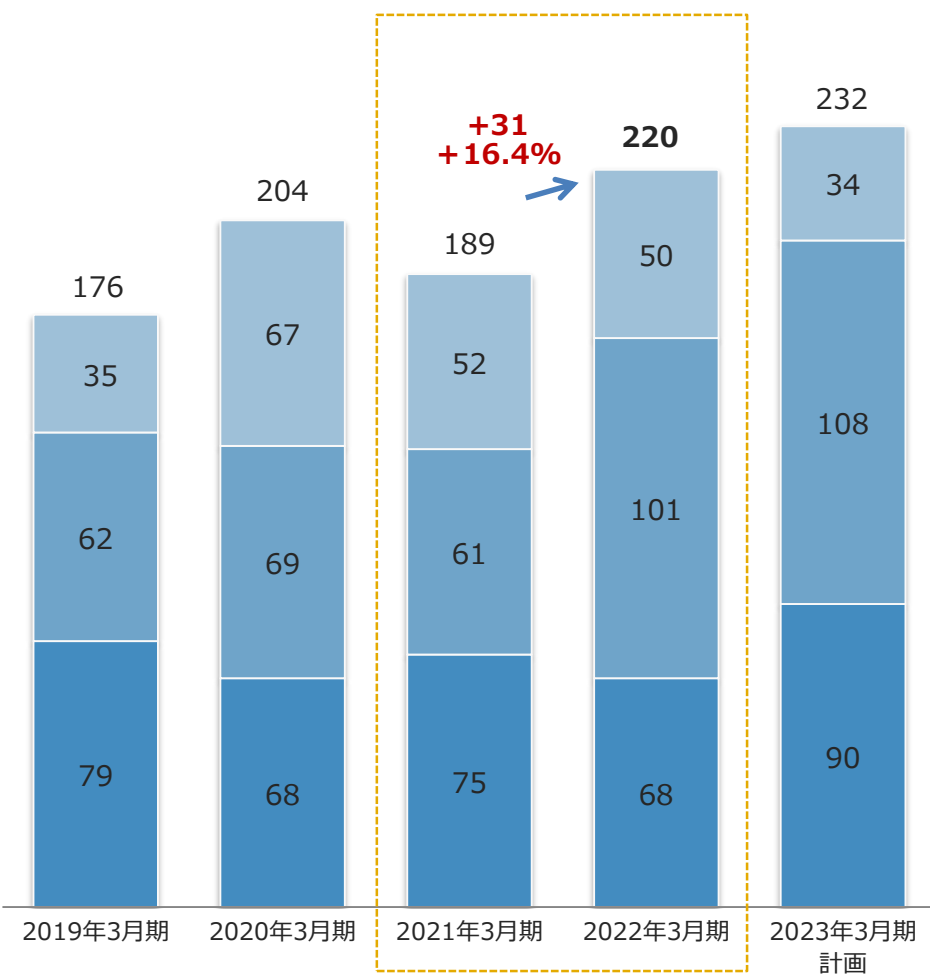


実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）実行額  
累計：1,899億円

## 非金利収益

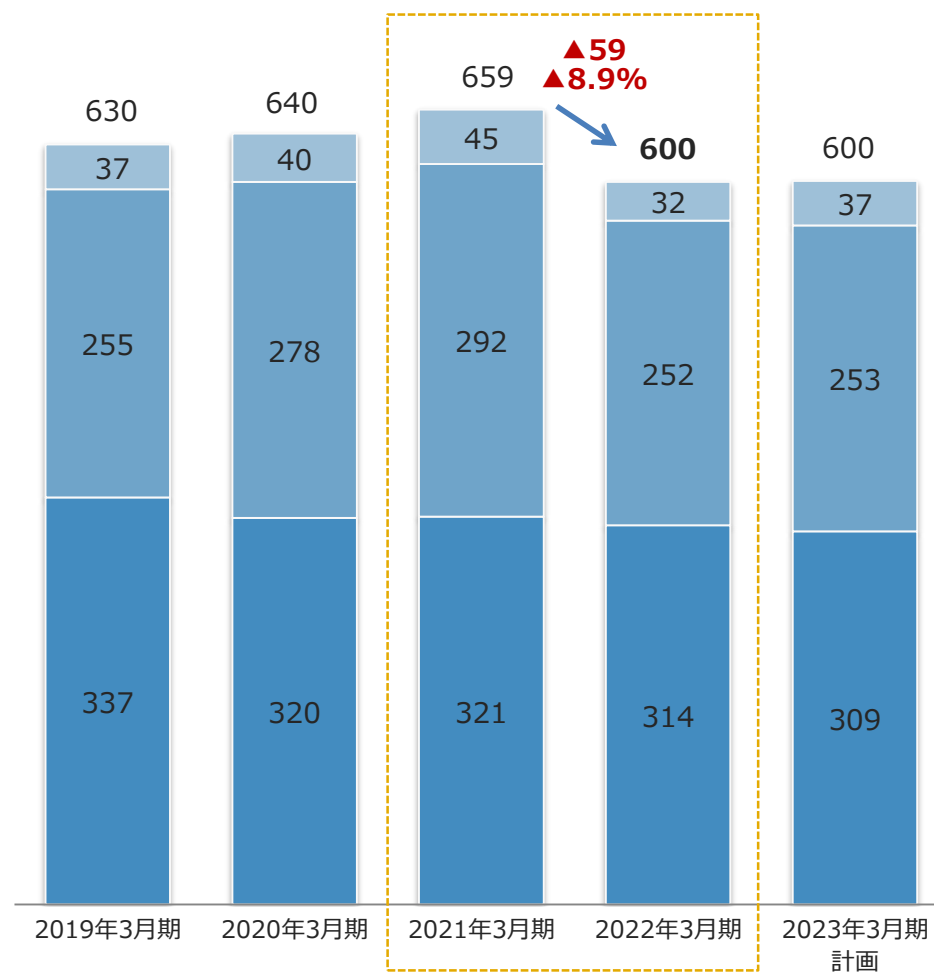
(役員取引等利益＋その他業務利益（除く国債等債券損益）等の合計)

(億円) ■ 資産運用アドバイス ■ 金融ソリューション ■ その他



## 経費

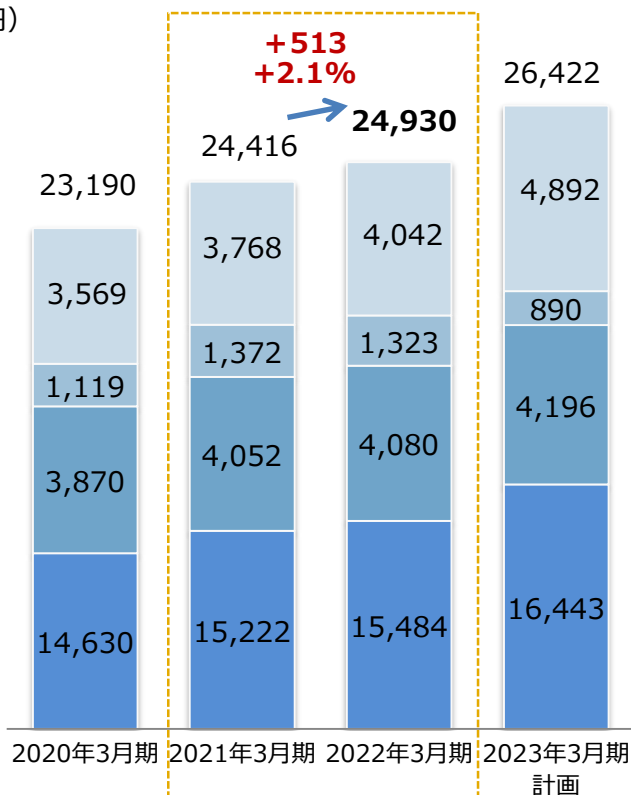
(億円) ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金



## 有価証券残高（未残）

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円)



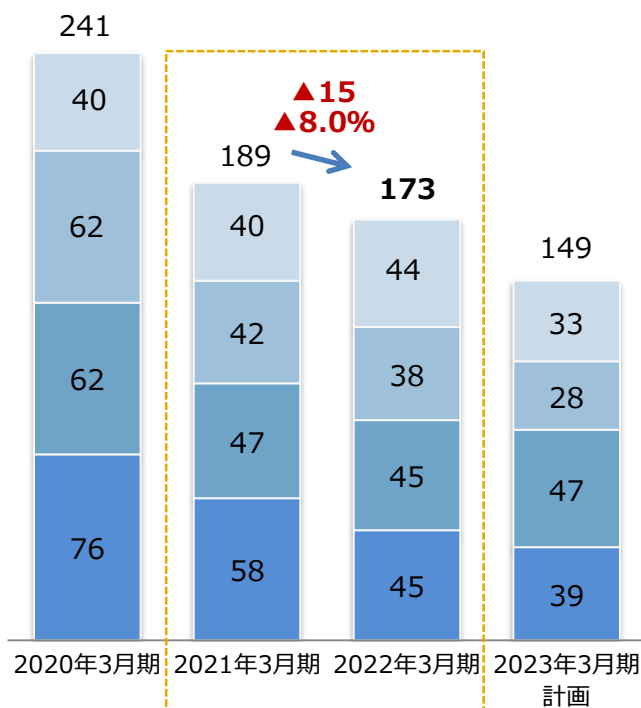
利回り	0.98%	0.78%	0.70%	0.56%
デュレーション	(円債) 5.31年 (外債) 4.83年	5.99年 4.74年	6.17年 5.39年	6.00年 5.16年

※デュレーションはヘッジ目的の金利スワップ考慮後

## 有価証券利息配当金

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円)



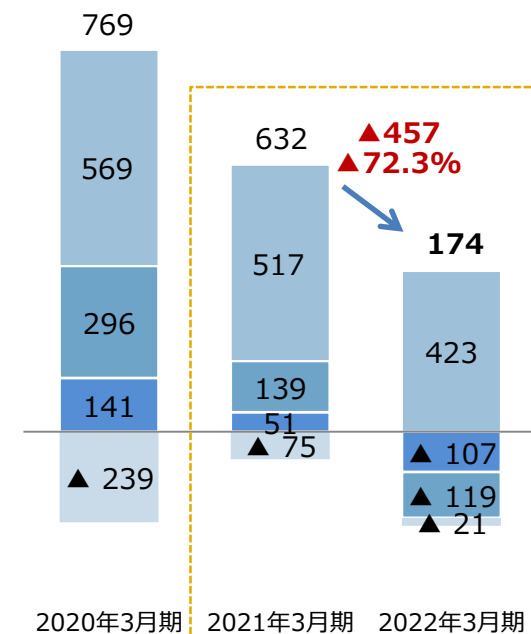
計画比	+12	+7	+10
			計画比ではプラス

※計画比は外貨調達等コスト考慮後で表示

## 評価損益

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円)



国内外金利の上昇を主因に、前年度末比  
▲457億円減少の174億円

## 有価証券残高（未残）の推移

(億円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
国債	6,166	5,728	5,536
地方債	5,254	6,433	7,247
公社公団債	885	769	713
金融債	92	66	27
事業債	2,231	2,225	1,958
株式	1,119	1,372	1,323
外国証券	3,870	4,052	4,080
その他証券	3,569	3,768	4,042
合計	23,190	24,416	24,930

※ 2020年3月期は、合併前の旧2行の計数を単純合算して記載しております。

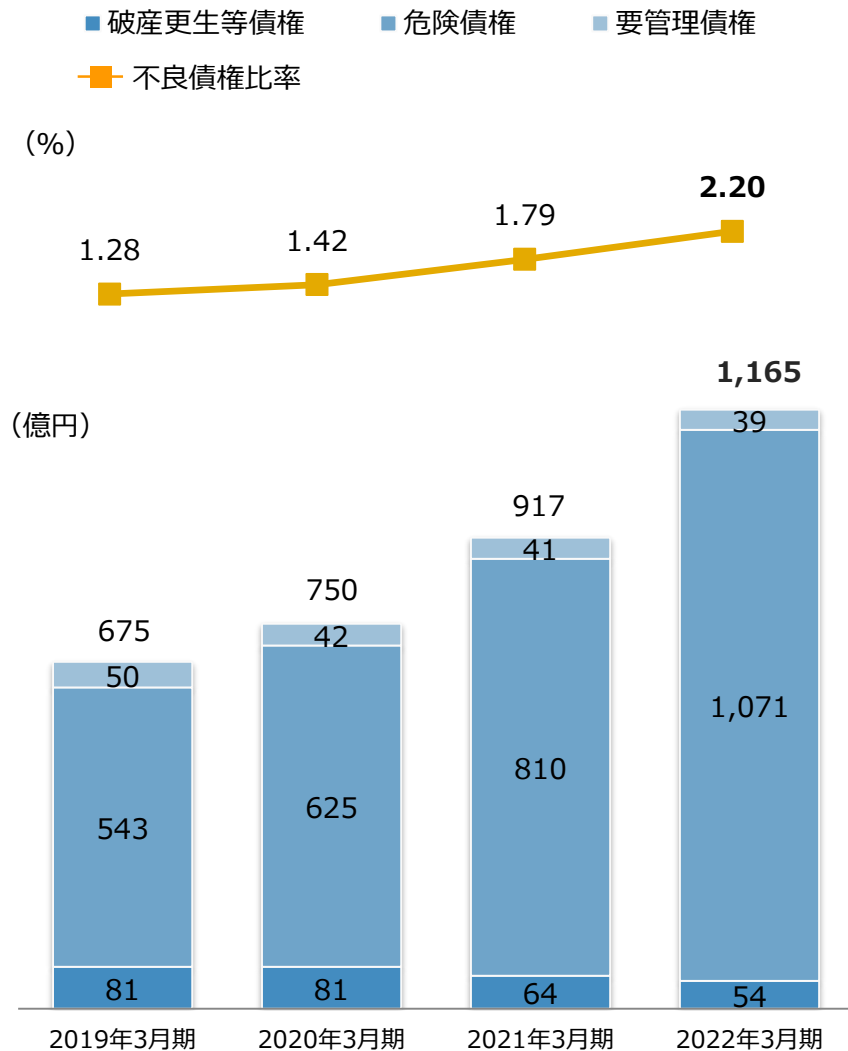
## 有価証券残高増減内訳

(2021年3月末比)

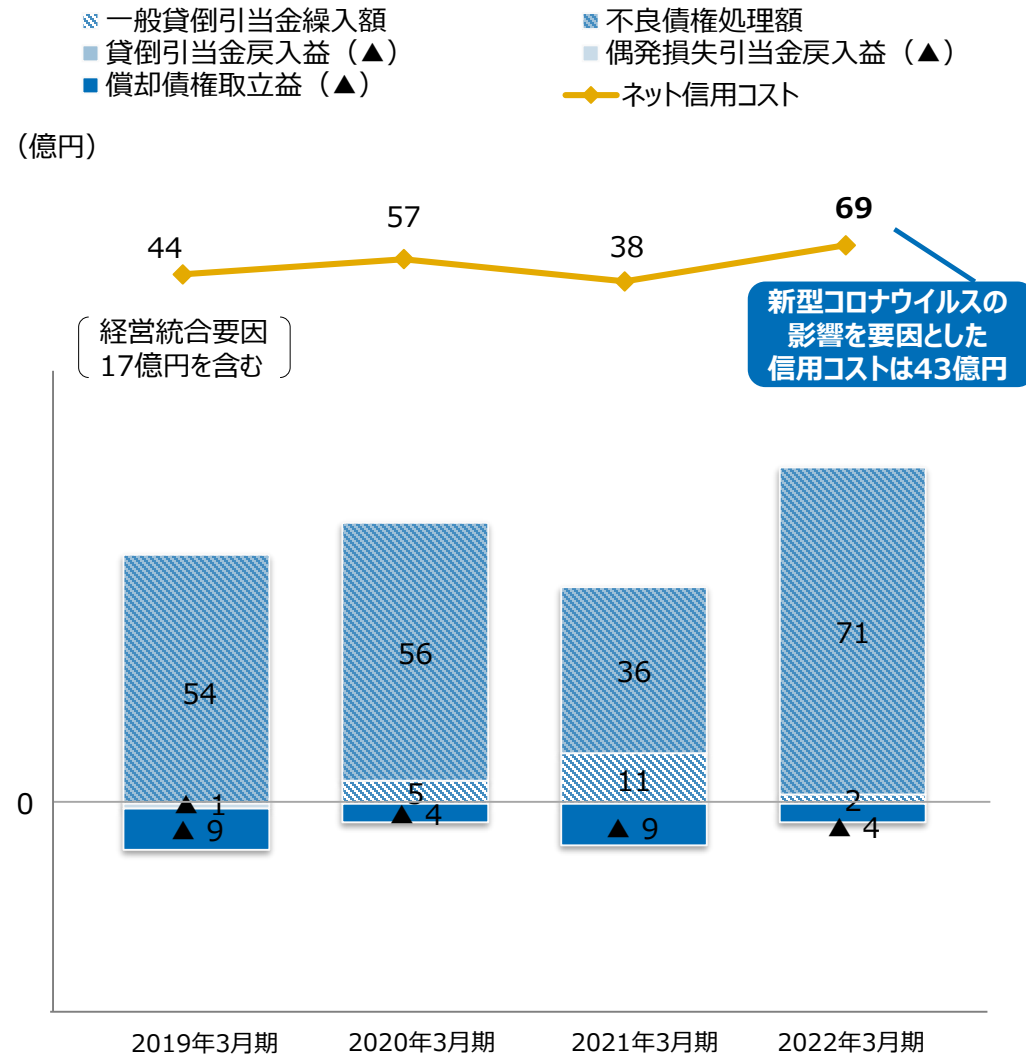
(億円)

国内債券（利回り：0.29%）	261
購入	4,503
売却	▲ 2,320
その他（償還・時価要因等）	▲ 1,921
株式（利回り：4.50%）	▲ 49
購入	245
売却	▲ 183
その他（償却・時価要因等）	▲ 111
外国証券（利回り：1.13%）	27
購入	1,897
売却	▲ 1,341
その他（償還・時価要因等）	▲ 529
その他証券（利回り：1.03%）	274
購入	4,342
売却	▲ 4,104
その他（償還・時価要因等）	36

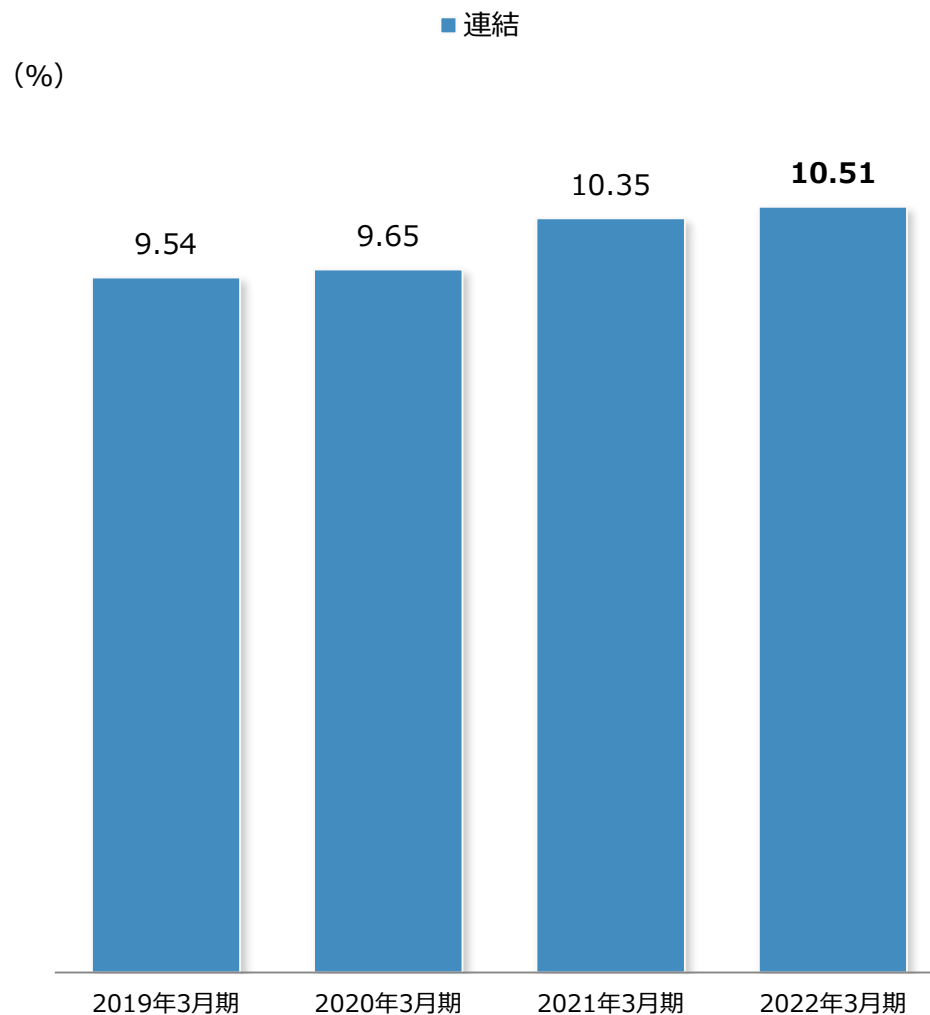
## 不良債権比率と不良債権額



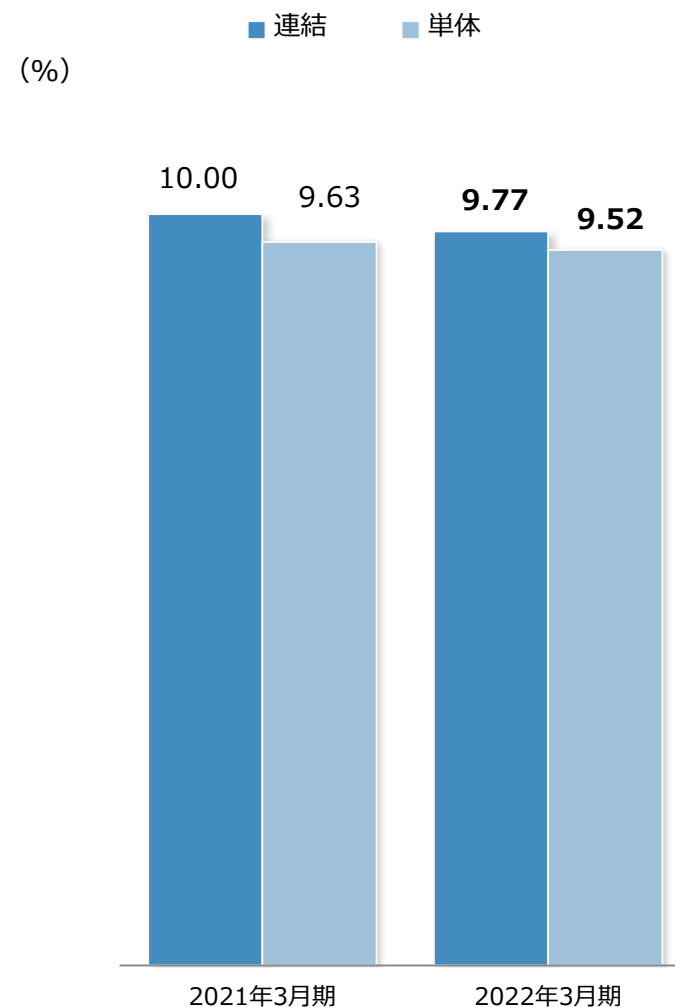
## ネット信用コスト



## FG連結



## 第四北越銀行



# グループ各社の状況

(百万円)

会社名	主要な事業の内容	資本金	売上高（営業収益）			経常利益			当期純利益		
			2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
(株)第四北越銀行	銀行業	32,776	132,586	117,475	107,585	20,841	14,791	18,267	15,350	10,150	12,143
第四北越証券(株)	証券業	600	4,171	5,766	5,665	1,169	1,871	2,811	829	1,299	1,959
第四北越キャリアブリッジ(株)	人材紹介業、企業の人材に関するコンサルティング業務	30	10	55	154	△ 5	17	74	△ 6	17	60
第四信用保証(株)	信用保証業務	50	1,573	1,639	1,730	968	1,219	1,122	636	802	738
北越信用保証(株)	信用保証業務	210	711	692	962	284	559	893	161	372	689
第四北越キャピタルパートナーズ(株)	ベンチャーキャピタル業務	20	117	121	96	22	21	11	15	15	8
第四北越リサーチ & コンサルティング(株)	コンサルティング業務、経済・社会に関する調査研究・情報提供業務	30	144	134	205	20	18	30	14	12	19
第四北越リース(株)	リース業	100	16,303	16,255	16,268	765	743	497	506	491	329
北越リース(株)	リース業	100	5,432	5,414	4,721	74	170	262	48	111	175
第四コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務	15	1,060	1,195	925	85	42	59	56	28	39
第四ジェーシービーカード(株)	クレジットカード・信用保証業務	30	1,471	1,381	1,669	345	355	592	230	237	393
第四ディーシーカード(株)	クレジットカード業務	30	818	781	827	44	63	87	30	43	57
北越カード(株)	クレジットカード・信用保証業務	20	930	859	772	71	186	155	45	124	103

2021年10月1日付グループ会社再編

・第四リース(株)は第四北越リース(株)へ商号変更しFG100%子会社化／だいし経営コンサルティング(株)は第四北越キャピタルパートナーズ(株)へ商号変更しFG100%子会社化／(株)ホクギン経済研究所は第四北越リサーチ & コンサルティング(株)へ商号変更しFG100%子会社化





**DAISHI HOKUETSU**  
Financial Group

**第四北越フィナンシャルグループ**

**お問い合わせ先**

**第四北越フィナンシャルグループ**

**経営企画部**

**T E L 025-224-7111**

**E-mail g113001@dhbk.co.jp**

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。